

平成25年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目 次

平成25年度木津川市予算(案)一覧表	1
平成25年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに	2
主要施策(案)	3~11
平成25年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	12
歳入予算の比較表	13
目的別予算の比較表	14
性質別予算の比較表	15
節別予算の比較表	16
一般会計予算の推移	17~18
主な歳入予算	19~32
施策の概要	33~106

平成25年度 木津川市予算（案）一覧表

(単位：千円、%)

会 計 別		平成 25 年 度 当初予算(案)	平成 24 年 度 当初予算	比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		27, 564, 000	26, 854, 000	710, 000	2. 6
特 <					

平成25年度 一般会計当初予算(案)の概要

はじめに

『水・緑・歴史が薫る文化創造都市』の実現に向け、『木津川市総合計画』に基づく重点施策の充実・推進に取り組んでまいりました。平成25年度は、この第1次『木津川市総合計画』前半の最終年度にあたります。旧町からの継続事業、あるいは合併直後に着手し、複数年を費やして実施してきた大型公共事業の多くは、完了、または完了間近となってまいりました。さらに、重点施策として取り組んできました子育て支援のための諸事業や、防災減災事業、地域文化の創造と観光振興のためのさまざまな催しなどは、木津川市の主要施策として定着してきました。その一方で新しい取組の着手には、所期の目的を達した事業の廃止や、木津川市に相応しい事務のあり方への転換などの見直しを図り、財源の確保に努めてまいりました。

平成25年度一般会計予算(案)は、子育て支援の充実、子どもの可能性を伸ばすための教育の推進、安全・安心、快適なまちづくり、環境負荷を低減する生活環境づくりといった項目に重点配分しました。特に、クリーンセンター建設整備に関連工事費を計上するとともに、すでに着手している複数の大型の継続事業の完了を目指し、一層推進することを重要な目的としています。

都市再生機構による木津地区の開発終了を控え、第1次『木津川市総合計画』前半の最終年度として、そして『木津川市総合計画』後半への展開を見据えて、市民サービスの質の維持と向上に努めながら、木津川市に相応しい効率的な行政運営の展開の実現に向けて、予算編成を行いました。

主 要 施 策（案）

I. 個性を活かした魅力ある地域文化の創造

1. 歴史・文化の保全活用

*文化財の保全と活用

530,541 千円

木津中央地区公園建設 409,000 千円、史跡恭仁宮跡の公有化 86,060 千円、史跡高麗寺跡整備 6,011 千円、

市内遺跡の調査 16,227 千円、文化財保全費補助金の交付 12,243 千円、

記録写真のデジタルデータ化 1,000 千円

*伝統的街並みや景観の保全と活用

792 千円

環の拠点の創出 609 千円、まちかど観光案内所の拡充 183 千円

2. 地域文化創造活動の促進

*地域文化活動の創造・推進

15,791 千円

国民文化祭・京都2011の継承・発展 1,347 千円、納涼大会 5,600 千円、文化協会補助金 1,980 千円、

少年少女合唱団3団の育成 1,816 千円、公民館活動の推進 5,048 千円

II. 地域力を活かした産業・事業の創造

1. 新たな産業の創出

*企業・研究施設の誘致

5,111 千円

企業立地促進のための助成金 3,876 千円、その他 1,235 千円

*新産業の創出 新産業創出交流センター負担金

4,000 千円

2. 地域資源を活用した地域産業の振興

*農業基盤整備の推進

97,936 千円

木津かんがい排水事業 3,050 千円、農道整備事業 40,511 千円、農業基盤整備促進事業 54,375 千円

*有害鳥獣対策

11,881 千円

＊地域農林業の振興

24,092 千円

青年就農者給付金など「京力農場プラン作成事業」 13,749 千円、茶業振興 366 千円、
農業経営基盤強化資金利子助成 460 千円、その他地域農業再生の取組 3,447 千円、
林業基盤整備・里山の活用 6,070 千円

＊市の魅力発信、観光の振興

20,334 千円

観光誘客促進のためのバス運行 3,000 千円、市観光協会への補助 750 千円、
観光案内所の設置・運営や木津川市PR活動など観光振興の取組 16,085 千円、
関係諸団体との広域連携 499 千円

＊合併市商工会への支援

40,000 千円

＊緊急経済対策

10,000 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金【新規】 6,500 千円、中小企業融資制度利子補給事業延長 3,500 千円

3. 雇用対策の充実

＊緊急雇用対策

6,336 千円

＊離職者向け住宅手当の支給

7,155 千円

Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

1. 安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路等の流下能力向上・排水対策など

61,399 千円

綺田地内道路排水対策水路改修 4,650 千円、大野地内道路排水対策水路改修 2,600 千円、
木津合同樋門内水対策 9,585 千円、準用河川井関川の改修 30,064 千円、急傾斜地崩壊対策 14,500 千円

＊地域防災対策の充実

127,460 千円

消火栓器具格納箱の新設・更新 977 千円、自主防災組織への活動助成 2,205 千円、
初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車等消防資機材の購入） 10,441 千円、
災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備 10,434 千円、避難所開設訓練の実施 681 千円、
災害時要配慮者台帳の更新 3,079 千円、防災行政無線の整備 99,643 千円

＊相楽中部消防組合負担金 979,656 千円

＊防犯・交通安全対策の推進 16,706 千円

カーブミラー・ガードレール等交通安全施設の設置・修繕 8,519 千円、防犯灯の設置・修繕 6,882 千円、

防犯協会負担金 363 千円、放置自転車対策 942 千円

＊子どもの安全確保 8,772 千円

小学校の監視機器借上 5,347 千円、学童交通安全指導 792 千円、中学生ヘルメット補助 483 千円、

遠距離通学の子どもへの補助【新規】712 千円、その他 1,438 千円

＊子育て支援施設・義務教育施設の耐震改修と改築 1,400,380 千円

相楽保育園の耐震改修 1,250 千円、児童館の耐震診断 5,930 千円、木津中学校の改築 1,392,608 千円

棚倉小学校の改築 592 千円(別途、改築工事設計費〔債務負担行為〕47,000 千円)、

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 26,480 千円

木造住宅の耐震診断支援 480 千円、木造住宅の耐震改修支援 26,000 千円

＊消費者保護対策の推進 3,264 千円

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり 1,457,757 千円

合併処理浄化槽設置補助 16,654 千円、簡易水道事業特別会計への繰出 62,682 千円、

狭隘な道路の拡幅・改良 10,500 千円、公共下水道事業特別会計への繰出 891,039 円、

緑の基本計画の策定 3,120 千円、都市公園の整備(再掲) 409,000 千円、

木津中央地区墓地用地の取得 63,000 千円、道路パトロールの強化 1,762 千円

2. 地域福祉の充実

＊山城病院の運営 520,727 千円

＊相楽休日応急診療所の運営 9,806 千円

＊健康予防対策の推進 335,261 千円

予防接種(子宮頸がん予防ワクチン等の接種助成など) 197,756 千円、総合がん検診 130,145 千円、

健康増進検診等 7,257 千円、すこやか木津川21プランの実施【新規】 203 千円

＊犯罪被害者等の支援 300 千円

＊医療費の助成・給付支援の充実

1,581,542 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭【拡充】・子育て) 557,063 千円、老人医療助成 134,812 千円、国民健康保険特別会計繰出金 297,634 千円、後期高齢者医療費 592,033 千円、
未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問 3,416 千円

＊障害者自立支援給付費等

1,108,565 千円

障害福祉サービス事業費 823,314 千円、障害児通所サービス事業費 100,922 千円、
補装具費 13,411 千円、自立支援医療(更生)費支給事業費 57,620 千円、
自立支援医療(育成)費支給事業費 3,062 千円、障害者福祉サービス等利用支援費 941 千円、
相談支援事業費 13,622 千円、地域活動支援センター事業費 8,232 千円、
日常生活用具助成費 19,235 千円、一時支援助成費 22,259 千円、移動支援助成費 38,972 千円、
訪問入浴支援助成費 6,975 千円

＊障害福祉手当等

30,059 千円

特別障害者手当等 24,762 千円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費【拡充】4,752 千円、
難聴児補聴器購入費の助成【新規】545 千円

＊生活保護費 生活保護費の支給

1,172,219 千円

＊高齢者・障害者いきいきサポート窓口の設置

1,623 千円

＊高齢者の生活支援と生きがい対策

98,088 千円

老人クラブ活動助成 6,485 千円、シルバー人材センター事業補助 21,354 千円、敬老会開催 14,558 千円、
生きがい大学の開催 5,045 千円、配食サービス 4,200 千円、緊急通報システム 2,079 千円、
老人福祉センターの管理運営 12,453 千円、老人ホーム入所措置 29,603 千円、在宅福祉支援 2,311 千円

＊老人介護保健環境の充実

641,289 千円

介護保険特別会計繰出金 570,881 千円、介護予防安心住まい推進事業 1,600 千円、
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の交付 16,200 千円、
山城病院介護老人保健施設負担金 52,608 千円

＊すべての人が利用しやすい公共施設に

14,500 千円

山城老人福祉センター駐車スペース整備 3,000 千円、中央体育館トイレ等改修 11,500 千円

IV. 豊かな心を育む教育・文化の創造

1. 子育て支援の充実

* 母子保健・福祉の充実

371,787 千円

子育て支援医療助成(再掲) 273,761 千円、妊婦健康診査 63,221 千円、不妊治療給付費 4,636 千円、

母親教室 529 千円、乳幼児健診 8,976 千円、乳幼児発達相談 233 千円、母子保健事業 325 千円、

未熟児養育医療給付・未熟児の訪問(再掲) 3,416 千円、母子生活支援施設・助産施設入所措置 5,948 千円、

自立訓練費・高等技能訓練促進費等の給付 10,742 千円

* 子ども・子育て支援事業計画の策定

2,817 千円

子ども・子育て関連3法に基づく新システムの施行準備

* 保育所待機児童の解消のために

243,808 千円

(仮称)城山台保育園施設整備補助金の交付 240,028 千円、民間保育所誘致のための調査 3,780 千円

* 地域子育て支援拠点事業の充実

46,760 千円

「つどいのひろば」の運営 8,320 千円、子育て支援センター事業(市内4保育園で実施) 38,440 千円

* 病後児保育・一時保育の実施

20,279 千円

病後児保育 4,819 千円、一時保育(市内5保育園で実施) 15,460 千円

* 児童虐待の防止

3,313 千円

家庭児童相談室の充実 2,973 千円、要保護児童対策地域協議会の運営 340 千円

* 放課後児童クラブの充実

145,861 千円

民間児童クラブへの運営補助 9,348 千円、放課後児童クラブの運営、職員体制の充実など 136,513 千円

* 新児童手当・児童扶養手当等の支給

1,797,816 千円

新児童手当及び子ども手当の支給 1,530,945 千円、児童扶養手当の支給 264,544 千円、

遺児福祉手当の支給 1,248 千円、事務費等 1,079 千円

2. 子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

* 教育振興基本計画の策定

3,289 千円

＊教育施設の整備

2,099,165 千円

梅美台小学校の校舎増築 381,286 千円、(仮称)城山台小学校の建設 252,124 千円、

棚倉小学校の改築(再掲) 592 千円(別途、改築工事設計費〔債務負担行為〕47,000 千円)、

小学校の環境整備 60,103 千円、木津中学校の改築(再掲) 1,392,608 千円、

中学校の環境整備 6,018 千円、学校給食センター新設検討 6,434 千円

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進

48,939 千円

カウンセリングルームの設置 1,161 千円、心の教育相談員の設置【拡充】 1,675 千円、

育英資金の交付 3,000 千円、特別支援講師の配置 16,825 千円、

語学指導助手の招致と国際交流ペンパル事業 13,916 千円、特色のある学校づくりの推進 800 千円、

仕事・文化体験学習の推進 1,066 千円、ICT教育の推進 7,512 千円、

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業 724 千円、チャレンジ学習・ステップアップ学習の充実 1,285 千円、

木津川市プロデュースプロジェクトの取組 600 千円、図書館利用の促進 375 千円

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

13,360 千円

地域で支える学校教育の推進【拡充】 6,306 千円、放課後子ども活動の支援 3,421 千円、

青少年健全育成 3,581 千円、食育の推進 52 千円

3. 生涯にわたる学習機会の拡充

＊生涯学習の振興

1,812 千円

生涯学習推進計画の策定 1,013 千円、生涯学習フェスティバルの開催 799 千円

V. 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

1. 道路交通ネットワークの整備・充実

＊広域道路網の整備

87,134 千円

東中央線及び関連道路の整備 80,654 千円、加茂駅前線の整備 6,480 千円

＊本庁舎へのアクセス道路整備 木津山田川線の道路改良

129,773 千円

＊生活幹線道路の整備 24,032 千円

木津東西線の道路整備 10,532 千円、市道 2-15 号線の道路改良 13,500 千円

＊木津中央地区へのアクセス道路整備 51,535 千円

西垣外加茂線の道路改良 19,410 千円、内垣外内田山線他の道路改良 32,125 千円

＊コミュニティバスの運行と今後の公共交通戦略の検討 103,127 千円

地域公共交通サービスの再編検討 8,357 千円、コミュニティバスの運行 90,994 千円、

その他バス管理経費等 3,776 千円

＊ＪＲ奈良線の複線化に向けた取組 5,960 千円

２．都市拠点の整備

＊市の玄関口の整備（木津駅前土地区画整理事業） 17,601 千円

Ⅵ．環境と調和した持続可能なまちの創造

１．地球環境と身近な自然の保全と継承

＊緑の保全と育成 8,693 千円

松林保全対策 480 千円、放置竹林被害拡大防止 1,221 千円、緑の基本計画の策定（再掲） 3,120 千円、

多様な生物生息環境の保全計画の策定 3,872 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援 7,801 千円

＊公共下水道事業特別会計への繰出（再掲） 891,039 千円

＊相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分） 276,033 千円

＊合併浄化槽設置整備事業費補助 16,654 千円

２．環境負荷を低減する生活環境づくり

＊ごみの減量化とリサイクル活動の推進 20,906 千円

雑草堆肥化 1,066 千円、容器包装リサイクル協会負担金 496 千円、古紙回収補助金 17,380 千円、

資源有効利用設備設置補助金 1,000 千円、その他 964 千円

＊クリーンセンター整備 1,154,444 千円

＊リサイクル研修ステーションでの取組 1,965 千円

こどもエコクラブ活動の推進 704 千円、リサイクルの実践 1,241 千円、環境まつりの開催 20 千円

＊ごみの適切な処理 954,949 千円

可燃ごみ収集運搬・処分 440,977 千円、不燃ごみ等収集運搬・中間処理 359,249 千円、

相楽郡西部塵埃処理組合負担金 149,341 千円、大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 100 千円、

その他 5,282 千円

＊老朽公用車を低燃費車種に更新 4,417 千円

VII. まちづくりへの参画と協働の創造

1. すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

＊人権啓発と男女共同参画の推進 5,873 千円

人権啓発 4,872 千円、男女共同参画の推進 1,001 千円

＊国際交流の推進 23,743 千円

国際交流員の招致 4,827 千円、語学指導助手の招致(再掲)13,886 千円、ペンパル事業(再掲)30 千円、

国際交流協会補助金 5,000 千円

2. 市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

＊広報・ホームページによる情報発信 31,481 千円

広報の発行 30,417 千円、インターネット放送局などホームページ管理 1,064 千円

＊情報公開と個人情報の保護 188 千円

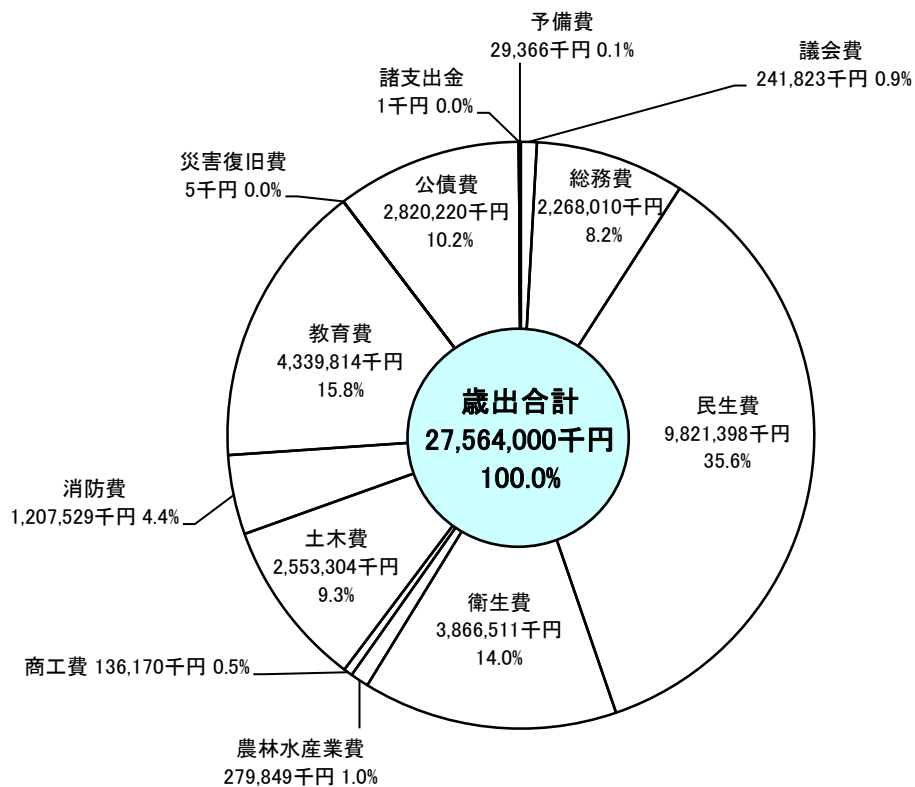
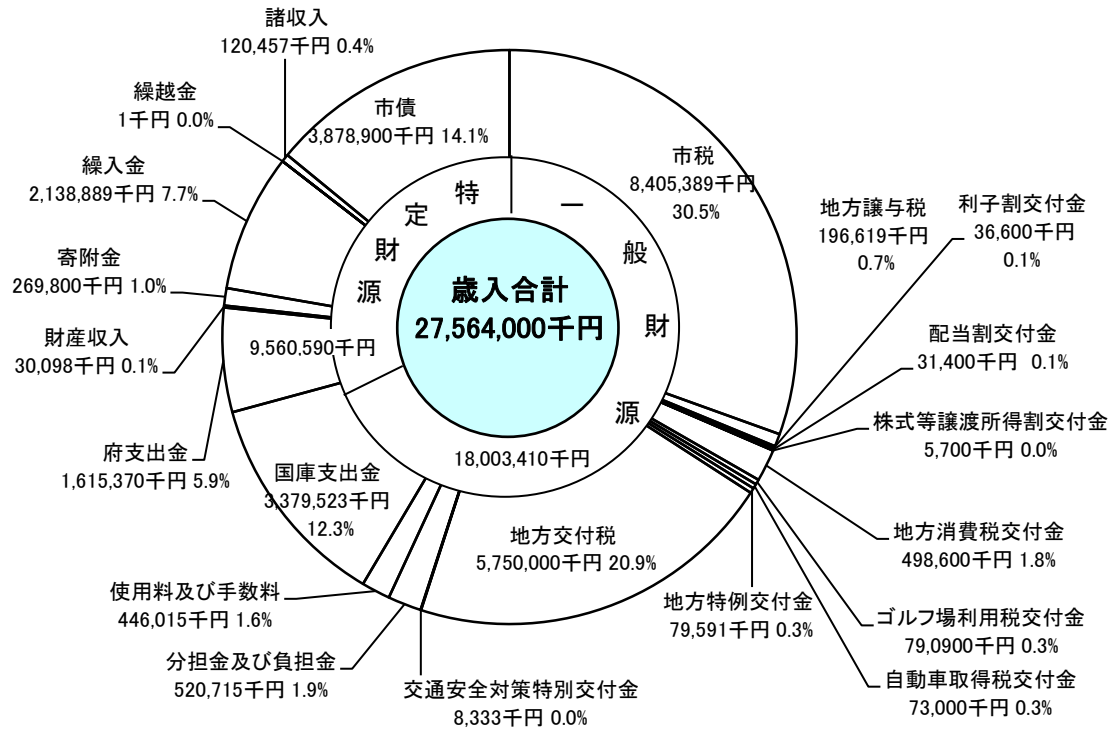
＊「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 843 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援(再掲) 7,801 千円

3. 行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

*山城支所の整備	118,894 千円
*申告支援システムの導入	18,000 千円
*戸籍副本データ管理システムの導入	3,098 千円
*証明書コンビニ交付の実施	11,293 千円
*電子入札の実施	373 千円
*大量発送物の印刷・発送業務をアウトソーシング	8,919 千円
*ふるさと応援の促進	137 千円
*遊休財産の売払い推進	1,169 千円
*職員能力向上のための人材育成 職員研修	3,282 千円
*指定管理者による公共施設の管理運営（新規分）	40,933 千円
加茂文化センター36,760 千円、やすらぎコミュニティセンター4,173 千円	
*総合計画後期基本計画の策定	8,508 千円

平成25年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	8,405,389	30.5	8,292,091	30.9	113,298	1.4
2 地 方 譲 与 税	196,619	0.7	193,065	0.7	3,554	1.8
3 利 子 割 交 付 金	36,600	0.1	38,600	0.2	△2,000	△5.2
4 配 当 割 交 付 金	31,400	0.1	24,500	0.1	6,900	28.2
5 株式等譲渡所得割交付金	5,700	0.0	8,300	0.0	△2,600	△31.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	498,600	1.8	495,100	1.9	3,500	0.7
7 ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.3	77,500	0.3	1,500	1.9
8 自動車取得税交付金	73,000	0.3	79,500	0.3	△6,500	△8.2
9 地 方 特 例 交 付 金	79,591	0.3	86,063	0.3	△6,472	△7.5
10 地 方 交 付 税	5,750,000	20.9	5,930,000	22.1	△180,000	△3.0
11 交通安全対策特別交付金	8,333	0.0	8,335	0.0	△2	△0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	520,715	1.9	510,188	1.9	10,527	2.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	446,015	1.6	453,967	1.7	△7,952	△1.8
14 国 庫 支 出 金	3,379,523	12.3	3,702,525	13.8	△323,002	△8.7
15 府 支 出 金	1,615,370	5.9	1,470,057	5.5	145,313	9.9
16 財 産 収 入	30,098	0.1	60,098	0.2	△30,000	△49.9
17 寄 附 金	269,800	1.0	462,774	1.7	△192,974	△41.7
18 繰 入 金	2,138,889	7.7	1,137,942	4.2	1,000,947	88.0
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	120,457	0.4	145,794	0.5	△25,337	△17.4
21 市 債	3,878,900	14.1	3,677,600	13.7	201,300	5.5
合 計	27,564,000	100.0	26,854,000	100.0	710,000	2.6

目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	241,823	0.9	245,152	0.9	△ 3,329	△1.4
2 総 務 費	2,268,010	8.2	2,051,197	7.7	216,813	10.6
3 民 生 費	9,821,398	35.6	9,057,182	33.7	764,216	8.4
4 衛 生 費	3,866,511	14.0	2,812,745	10.5	1,053,766	37.5
5 農林水産業費	279,849	1.0	372,157	1.4	△ 92,308	△24.8
6 商 工 費	136,170	0.5	130,820	0.5	5,350	4.1
7 土 木 費	2,553,304	9.3	2,963,056	11.0	△ 409,752	△13.8
8 消 防 費	1,207,529	4.4	1,040,166	3.9	167,363	16.1
9 教 育 費	4,339,814	15.8	5,215,063	19.4	△ 875,249	△16.8
10 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公 債 費	2,820,220	10.2	2,936,954	10.9	△ 116,734	△4.0
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	29,366	0.1	29,502	0.1	△ 136	△0.5
合 計	27,564,000	100.0	26,854,000	100.0	710,000	2.6

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	4,533,430	16.5	4,449,974	16.6	83,456	1.9
2 物 件 費	4,024,582	14.6	4,035,690	15.0	△ 11,108	△0.3
3 維 持 補 修 費	262,557	1.0	251,211	0.9	11,346	4.5
4 扶 助 費	4,891,575	17.7	4,244,969	15.8	646,606	15.2
5 補 助 費 等	3,600,669	13.1	4,084,773	15.2	△ 484,104	△11.9
6 公 債 費	2,820,220	10.2	2,936,954	10.9	△ 116,734	△4.0
7 積 立 金	10,541	0.0	10,877	0.1	△ 336	△3.1
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,398,141	8.7	1,904,264	7.1	493,877	25.9
11 予 備 費	29,366	0.1	29,502	0.1	△ 136	△0.5
12 普通建設事業費	4,992,913	18.1	4,905,780	18.3	87,133	1.8
補 助 事 業 費	1,578,807	5.7	2,729,617	10.2	△ 1,150,810	△42.2
単 独 事 業 費	3,304,026	12.0	2,107,754	7.8	1,196,272	56.8
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	110,080	0.4	68,409	0.3	41,671	60.9
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合 計	27,564,000	100.0	26,854,000	100.0	710,000	2.6

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	535,074	1.9	528,795	2.0	6,279	1.2
2 給 料	1,854,825	6.7	1,851,386	6.9	3,439	0.2
3 職 員 手 当 等	1,353,254	4.9	1,297,072	4.8	56,182	4.3
4 共 済 費	830,137	3.0	811,319	3.0	18,818	2.3
5 災 害 補 償 費	100	0.0	1	0.0	99	9,900.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金	569,235	2.1	536,862	2.0	32,373	6.0
8 報 償 費	80,474	0.3	72,449	0.3	8,025	11.1
9 旅 費	17,498	0.1	16,298	0.1	1,200	7.4
10 交 際 費	895	0.0	895	0.0	0	0.0
11 需 用 費	822,542	3.0	778,266	2.9	44,276	5.7
12 役 務 費	143,823	0.5	131,974	0.5	11,849	9.0
13 委 託 料	3,365,563	12.2	3,735,591	13.9	△370,028	△9.9
14 使用料及び賃借料	209,736	0.8	155,451	0.6	54,285	34.9
15 工 事 請 負 費	2,197,244	8.0	633,210	2.4	1,564,034	247.0
16 原 材 料 費	11,497	0.0	9,592	0.0	1,905	19.9
17 公 有 財 産 購 入 費	347,789	1.3	221,819	0.8	125,970	56.8
18 備 品 購 入 費	337,323	1.2	88,260	0.3	249,063	282.2
19 負担金、補助及び交付金	5,009,312	18.2	3,783,365	14.1	1,225,947	32.4
20 扶 助 費	4,891,575	17.7	4,244,969	15.8	646,606	15.2
21 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	17,582	0.1	126,887	0.5	△109,305	△86.1
23 償還金、利子及び割引料	2,997,373	10.9	5,883,579	21.9	△2,886,206	△49.1
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	10,541	0.0	10,877	0.0	△336	△3.1
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	1,097	0.0	1,316	0.0	△219	△16.6
28 繰 出 金	1,930,144	7.0	1,904,264	7.1	25,880	1.4
予 備 費	29,366	0.1	29,502	0.1	△136	△0.5
合 計	27,564,000	100.0	26,854,000	100.0	710,000	2.6

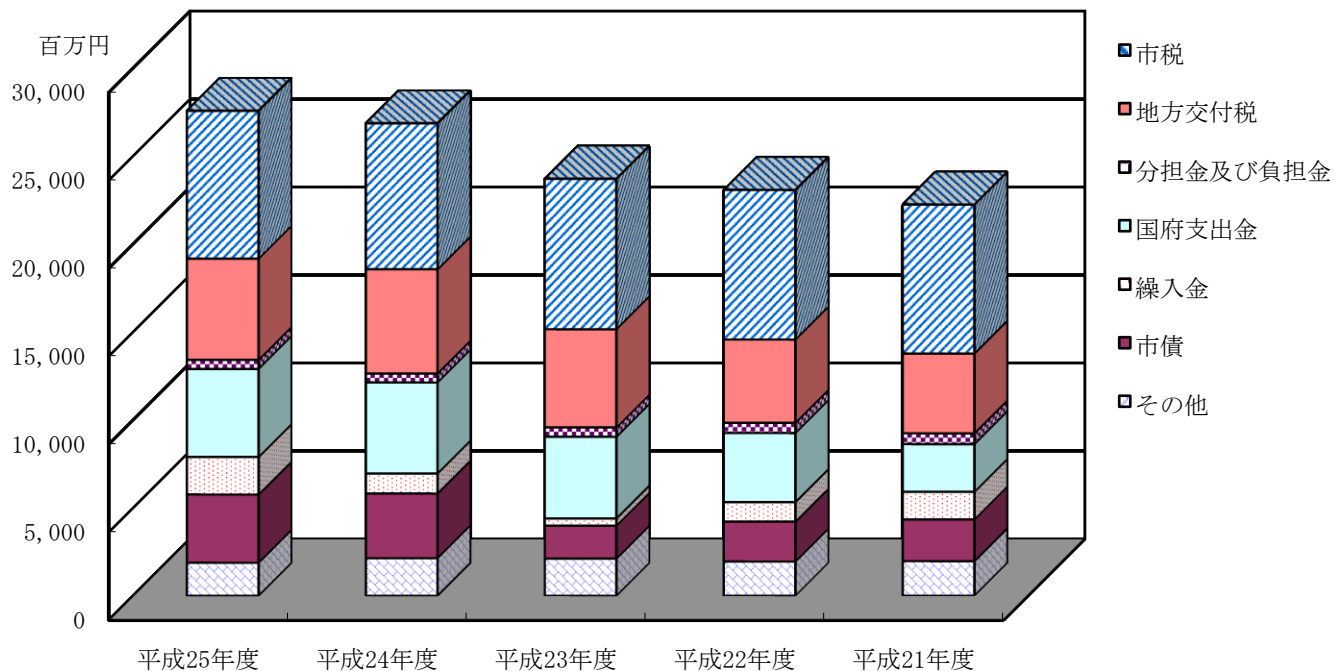
一般会計予算の推移

(単位：千円)

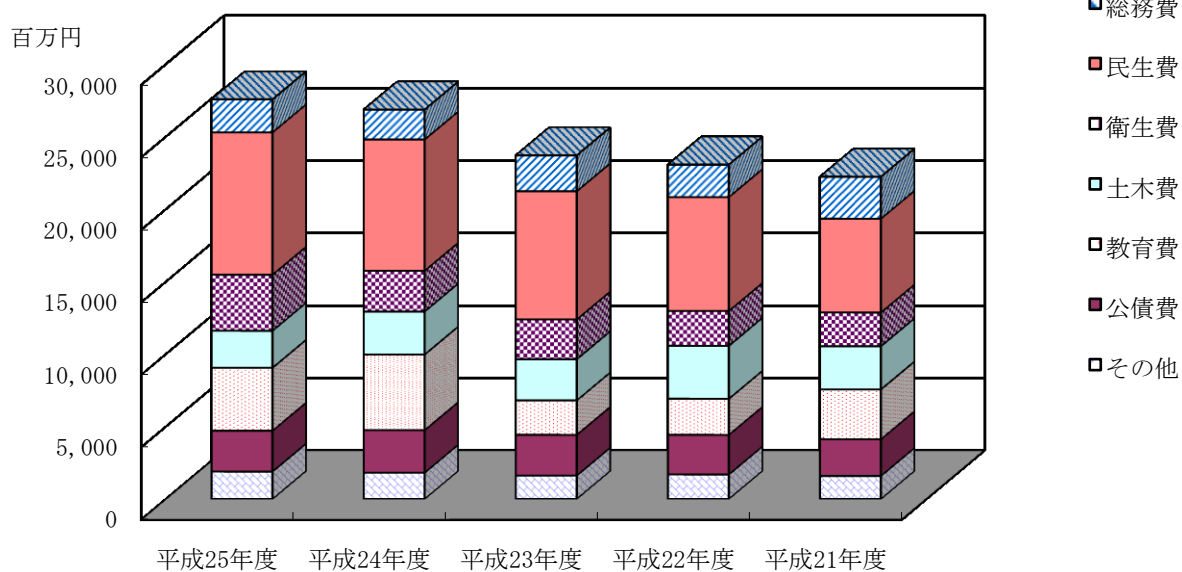
区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入	1 市税	8,405,389	8,292,091	8,550,601	8,497,055	8,463,756
	2 地方譲与税	196,619	193,065	194,878	200,447	210,091
	3 利子割交付金	36,600	38,600	50,000	48,000	63,000
	4 配当割交付金	31,400	24,500	23,000	19,000	22,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,700	8,300	8,000	6,000	9,000
	6 地方消費税交付金	498,600	495,100	499,000	455,000	436,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	79,000	77,500	85,000	88,000	84,000
	8 自動車取得税交付金	73,000	79,500	65,000	90,000	100,000
	9 地方特例交付金	79,591	86,063	174,503	168,375	151,773
	10 地方交付税	5,750,000	5,930,000	5,580,000	4,730,000	4,530,000
	11 交通安全対策特別交付金	8,333	8,335	8,853	9,080	9,400
	12 分担金及び負担金	520,715	510,188	534,274	584,281	615,345
	13 使用料及び手数料	446,015	453,967	438,581	342,145	299,083
	14 国庫支出金	3,379,523	3,702,525	3,125,480	2,720,564	1,681,211
	15 府支出金	1,615,370	1,470,057	1,512,484	1,208,033	1,029,529
	16 財産収入	30,098	60,098	29,748	32,032	41,750
	17 寄附金	269,800	462,774	362,031	321,808	410,496
	18 繰入金	2,138,889	1,137,942	411,377	1,106,949	1,566,779
	19 繰越金	1	1	1	1	1
	20 諸収入	120,457	145,794	175,889	163,630	131,086
	21 市債	3,878,900	3,677,600	1,871,300	2,270,600	2,373,700
計		27,564,000	26,854,000	23,700,000	23,061,000	22,228,000
歳出	1 議会費	241,823	245,152	207,311	220,203	227,196
	2 総務費	2,268,010	2,051,197	2,466,148	2,232,681	2,889,508
	3 民生費	9,821,398	9,057,182	8,843,513	7,856,896	6,467,572
	4 衛生費	3,866,511	2,812,745	2,742,718	2,398,853	2,326,853
	5 農林水産業費	279,849	372,157	226,250	238,947	237,732
	6 商工費	136,170	130,820	152,421	173,427	118,337
	7 土木費	2,553,304	2,963,056	2,841,312	3,652,033	2,977,561
	8 消防費	1,207,529	1,040,166	1,004,745	1,035,079	983,930
	9 教育費	4,339,814	5,215,063	2,375,384	2,488,557	3,434,794
	10 災害復旧費	5	5	5	5	5
	11 公債費	2,820,220	2,936,954	2,810,807	2,734,600	2,535,301
	12 諸支出金	1	1	1	1	1
	13 予備費	29,366	29,502	29,385	29,718	29,210

一般会計当初予算の推移（グラフ）

歳 入



歳 出



平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	平成25年度 当初予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	3,797,000
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	19,075
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	273,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	659
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,483,300
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	30,524
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	19,107
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	97,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	1,428
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	330,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	350,200
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	4,096
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,060
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	137,559
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	36,600
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	31,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,700
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	498,600
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,000
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,000
9 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	79,591
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	5,300,000
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	特 別 交 付 税	450,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,333

(単位:千円)

内	容
均等割:95,712千円×98%≒93,000千円 所得割:3,780,025千円×98%≒3,704,000千円 納税義務者数は、均等割:31,904人 所得割:28,911人を見込む。	
均等割:151,702千円×99%≒150,000千円 法人税割:124,894千円×99%≒123,000千円 均等割納税義務者数は921法人、法人税割は国税(法人税)の税率引き下げによる影響として、△15%減を見込む。	
土地:1,404,502千円×98%≒1,376,400千円 家屋:1,712,045千円×98%≒1,677,800千円 償却:486,610千円×0.9×98%≒429,100千円	
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。	
調定見込額:101,024千円×97%≒97,000千円 登録見込台数は、23,110台を見込む。	
1級品:61,881,776本×5.262円≒325,000千円 旧3級品:1,978,135本×2.495円≒5,000千円 市たばこ税と府たばこ税の割合が改正されることにより、市たばこ税については、1級品1本当たり4.618円から5.262円に、旧3級品1本当たり2.190円から2.495円に引き上げとなる。また、府たばこ税については、1級品1本当たり1.504円から0.860円、旧3級品1本当たり0.716円から0.411円に引き下げとなる。	
土地:182,378千円×98%≒178,700千円 家屋:175,014千円×98%≒171,500千円	
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。	
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。	
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。	
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。	
地方税法第103条の規定に基づき交付される。	
地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。	
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。	
所得税及び酒税の収入額のそれぞれ100分の32、法人税の収入額の100分の34、消費税の収入額の100分の29. 5、たばこ税の収入額の100分の25をもつて交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。	
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。	

平成25年度 主な歳入予算

款				項	目	明 細 又 は 事 業	平成25年度 当初予算案
12	分 び	担 負	金 担 及 金	1 分 担 金	1 農林水産業費分担金	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	738
12	分 び	担 負	金 担 及 金	1 分 担 金	2 土 木 費 分 担 金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	7,250
12	分 び	担 負	金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	相 楽 療 育 教 室 通 園 事 業 費 負 担 金	3,893
12	分 び	担 負	金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	8,356
12	分 び	担 負	金 担 及 金	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	保 育 所 保 育 料（現年度分）	488,312
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	職 員 駐 車 場 使 用 料	6,024
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	2 民 生 使 用 料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)	51,026
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	3 衛 生 使 用 料	共 同 浴 場 使 用 料	4,381
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	道 路 占 用 料	143,409
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	加 茂 駅 前 駐 車 場 使 用 料	16,869
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料（現年度分）	34,280
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料（現年度分）	4,017
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 使 用 料（現年度分）	45,670
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 通 園 バス 使 用 料（現年度分）	12,034
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	11,835
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	体 育 館 使 用 料	7,140
13	使 び	用 手	料 数 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グラウンド・テニスコート使用料	9,768
13	使 び	用 手	料 数 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,163
13	使 び	用 手	料 数 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	24,628
13	使 び	用 手	料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	2,000
13	使 び	用 手	料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	57,356
14	国 庫 支 出 金			1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	20,184
14	国 庫 支 出 金			1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	416,948

(単位:千円)

内	容
千両岩揚水機場事業に係る地元分担金	千両岩揚水機場1号機(拠出金):306千円、千両岩揚水機場2号機(拠出金):432千円
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	(鹿背山地区:40,000千円×10%=4,000千円、大野地区:130,000千円×2.5%=3,250千円)
人口割30%、通所児童数割70%	笠置町:40千円、和束町:256千円、精華町:3,518千円、南山城村:79千円
児童通園市町村負担金	(木津川市:5,181千円、精華町:3,008千円、和束町:167千円)
保育所保育料	木津:25,607千円、相楽:31,854千円、清水:3,989千円、相楽台:38,633千円、木津川台:41,085千円、いづみ:42,968千円、南加茂台:22,622千円、やましろ:59,353千円、兜台:41,192千円、梅美台:56,812千円、愛光:21,955千円、州見台さくら:39,727千円、なごみ:58,849千円、市外公立:1,339千円、市外私立:2,327千円
職員駐車場使用料	
放課後児童クラブ使用料	使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
木津共同浴場「いずみ湯」:	2,255千円、加茂共同浴場「やすらぎの湯」:2,126千円
道路占用料	
加茂駅前駐車場使用料	
市営住宅使用料	
市営住宅駐車場等使用料	
各幼稚園使用料	
幼稚園バス使用料	
公民館:	800千円、文化財整理保管センター:35千円、青少年センター:630千円、プラネタリウム館:1,300千円、山の家:5,000千円、青少年育成施設:2,200千円、図書館会議室:70千円、東部交流会館:1,800千円 ※加茂文化センター使用料及び加茂文化センター備品使用料は、指定管理導入により△6,643千円皆減
市民スポーツセンター:	1,800千円、中央体育館:5,040千円、加茂体育館:300千円
木津グラウンド:	108千円、兜谷グラウンド:720千円、木津川台グラウンド:1,200千円、赤田川グラウンド:120千円、加茂グラウンド:48千円、山城コミュニティ運動広場:12千円、兜谷テニスコート:2,280千円、木津川台テニスコート:3,000千円、梅美台テニスコート:1,920千円、塚穴公園テニスコート:360千円
所得証明等税関係手数料:	3,700千円、西部出張所分:463千円
戸籍謄抄本交付:	6,723千円、住民票謄抄本交付:8,999千円、住民票謄抄本コンビニ交付:525千円、印鑑証明交付:7,931千円、印鑑証明コンビニ交付:450千円、※ICカード交付手数料は無料期間中(平成25年1月7日から平成26年12月26日まで)のため△198千円皆減
狂犬病予防注射:	1,100千円、犬登録:900千円
特別ごみ収集:	400千円、犬・猫死体引取:515千円、許可・更新:2千円、不燃物特別処理:30千円、廃家電収集運搬:9千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):56,400千円
保険者支援分:	低所得者を多く抱える保険者を支援 国負担率1/2
障害者補装具費:	6,705千円、障害福祉サービス:410,243千円 国負担率1/2

平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成25年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	28,384
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	民 間 保 育 所 運 営 費	101,120
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 子 童 も 手 当 当	1,068,005
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 扶 養 手 当	88,181
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 保 護 費	879,164
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	2,130
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3 教育費国庫負担金	公 立 学 校 施 設 整 備 費	72,198
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	24,443
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 育 て 支 援 交 付 金	28,410
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業 費	2,935
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	が ん 検 診 推 進 事 業 費	8,239
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費	8,100
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	6,277
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 新 設 改 良 事 業 費	84,856
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	準 用 河 川 井 関 川 改 修 事 業 費	8,000
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	都 市 公 園 整 備 事 業 費	204,500
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	139,403
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	7,585
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	文 化 財 保 護 事 業 費	72,647
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	生 物 多 様 性 保 全 計 画 策 定 事 業	3,509
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	国 民 年 金 事 務	14,437
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	3 土 木 費 委 託 金	樋 門 操 作	1,685

(単位:千円)

内	容
更生医療分:26,885千円、育成医療分:1,499千円 国負担率1/2 育成医療分は権限移譲により皆増	
愛光保育園運営費:18,539千円、州見台さくら保育園運営費:32,160千円、なごみ保育園運営費:47,955千円、広域入所委託(民間保育所分):2,466千円 国負担率1/2	
新児童手当国負担分:1,065,409千円 子ども手当国庫負担分:2,596千円	
国負担率1/3	
生活扶助:153,488千円、住宅扶助:95,864千円、教育扶助:7,219千円、医療扶助:574,131千円、介護扶助:25,842千円、その他扶助:17,102千円、施設事務:5,518千円 国負担率3/4	
国負担率1/2 権限委譲により皆増	
梅美台小学校校舎増築事業 国負担率1/2 前年度は、木津南中学校建設事業に係る国庫負担金	
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)	
これまでの次世代育成支援対策交付金にかわるもの。対象事業費に対し、補助率1/2以内。 乳幼児全戸訪問事業:1,224千円、子育て短期支援事業:36千円、地域子育て支援拠点事業:19,220千円、一時保育:7,730千円、養育支援事業:200千円	
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金 自立支援教育訓練給付分:375千円(補助率3/4) 高等技能訓練給付分は、国庫補助(1/4):2,560千円、府補助金で(補助率2/4):5,121千円が措置される見込み。	
乳がん、子宮がん、大腸がんの各検診実施に対し、補助率1/2	
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3	
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3	
木造耐震診断:48千円×1／2×10件＝240千円 木造住宅本格耐震改修:900千円×1／4×5件＝1,125千円 木造住宅簡易耐震改修:300千円×1／4×50件＝3,750千円 木津児童館耐震診断:490千円 小谷児童館耐震診断:672千円	
社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創造交付金分) 補助率5.5/10 木津山田川線:48,400千円、市道2－15号線:5,500千円、西垣外加茂線:9,350千円、内垣外内田山線他:17,600千円、木津東西線:4,006千円	
社会資本整備総合交付金(旧総合流域防災事業費分) 補助基本額:24,000千円 補助率1/3	
社会資本整備総合交付金(旧都市公園事業分) 補助率 施設費:補助率1/2 木津城址公園:133,000千円、第1近隣公園:71,500千円	
木津中学校の改築に係る学校施設環境改善交付金 校舎・武道場・屋内運動場分 前年度は、木津南中学校建設事業に係る国庫補助金	
補助率1/3以内	
史跡公有化事業費国庫補助金:67,247千円(恭仁宮跡 補助率8/10)、国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:5,400千円(高麗寺史跡整備:2,400千円、市内遺跡調査:3,000千円 補助率1/2)	
学研木津北地区における生物多様性保全計画策定業務委託金	
国民年金事務委託金	
国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、合同、渦之樋 各樋門の操作・管理に係る委託金	

平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成25年度 当初予算案
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定	135,563
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	68,367
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	208,474
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	14,192
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	民 間 保 育 所 運 営 費	50,560
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 子 ど 童 も 手 手 当 当	231,469
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 交 通 確 保 対 策 費	3,807
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	JR 高 速 化 等 関 連 事 業 費	1,455
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 市 町 村 未 来 づ くり 交 付 金	38,000
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 緊 急 雇 用 対 策 事 業	6,336
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	8,496
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	17,525
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	1,214
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	京 都 府 緊 急 雇 用 対 策 事 業 補 助 金 (住 ま い 対 策 拡 充 等 支 援 分)	12,054
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	重 度 心 身 障 害 老 人 健 康 管 理 事 業 費	24,252
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	福 祉 医 療 費 助 成 事 業 費	152,808
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	老 人 医 療 助 成 事 業 費 老 人 医 療 助 成 事 業 施 行 事 務 費	66,329
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	介 護 基 盤 緊 急 整 備 特 別 対 策 事 業 費	16,200
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	保 育 対 策 等 促 進 事 業 費	13,389
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民 間 社 会 福 祉 施 設 整 備 資 金 借 入 金 利 子 補 給	647
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	福 祉 施 設 人 材 確 保 ・ サ ー ビ ス 向 上	6,080
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	京 都 府 子 育 て 支 援 特 別 対 策 事 業 費	160,018
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 費	59,959
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業 費	5,121

(単位:千円)

内	容
保険税軽減分:125,471千円 低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4 保険者支援分:10,092円 低所得者を多く抱える保険者を支援 府負担率1/4	
低所得者等に対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4	
障害者補装具費:3,353千円、障害福祉サービス:205,121千円 府負担率1/4	
更生医療分:13,442千円、育成医療分:750千円 府負担率1/4 育成医療分は権限移譲により皆増	
愛光保育園運営費:9,270千円、州見台さくら保育園運営費:16,080千円、なごみ保育園運営費:23,977千円、広域入所委託(民間保育所分):1,233千円 府負担率1/4	
新児童手当府負担分:231,012千円 子ども手当府負担分:457千円	
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線に係る補助金	
JR高速化等関連事業費府補助金(旧木津町分:667千円、旧山城町分:788千円)	
税申告支援システム導入:9,000千円 梅美台小学校校舎増築に伴う備品購入:3,000千円 (仮称)城山台小学校開校準備に伴う備品購入:26,000千円	
【震災等緊急対応分】人事給与システム導入事業:226千円 地方税課税事務事業:2,814千円 介護保険事業計画策定に係る高齢者実態調査:1,673千円 【重点分野雇用創出分】 高齢者いきいきサポート窓口設置事業:1,623千円 補助率10/10	
民生児童委員活動費:7,973千円、協議会会長活動費:47千円、民生委員地域福祉活動促進費:476千円	
隣保館運営等に係る府補助金 補助率3/4 隣保館運営費分:15,591千円、地域交流促進事業分:838千円、人権センターデイサービス事業分:1,096千円	
人権啓発事業分:799千円、男女共同参画推進事業分:358千円、公民館事業分:42千円 福祉事務事業分:15千円 補助率1/2	
離職者向け住宅手当緊急支給事業分:7,154千円、生活保護受給者向け就労支援事業分:4,900千円 補助率10/10	
補助率1/2	
補助率1/2 障害者:56,246千円、ひとり親家庭:26,958千円、子育て:69,604千円	
65歳～70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:65,074千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:1,255千円	
施設開設準備経費助成:16,200千円	
延長保育促進事業分 愛光保育園:3,925千円、なごみ保育園:3,925千円、州見台さくら保育園:3,925千円(補助率2/3) 病後児保育分:1,614千円(補助率2/3)	
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助 州見台さくら保育園:139千円、なごみ保育園:508千円 補助率1/2	
民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助 愛光保育園:765千円、兜台保育園:750千円、梅美台保育園:995千円、州見台さくら保育園:1,275千円、なごみ保育園:2,295千円 補助率1/2	
(仮称)城山台保育園施設整備事業補助金 平成24年度分:17,779千円 平成25年度分:160,018千円	
放課後児童クラブ運営事業費補助金 補助率2/3	
補助率2/4	

平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	平成25年度 当初予算案
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	2,318
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	4,624
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	4,884
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農業基盤整備促進事業費	23,925
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	新規就農確保事業費	13,125
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	6,428
15 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造耐震改修事業費	9,870
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	700
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費	361
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	京のまなび教室推進事業費	2,168
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	地域で支える学校教育推進事業費	3,942
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	文化財保護事業費	9,905
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	95,000
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	参議院議員選挙事務費	37,264
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府知事選挙事務費	16,406
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	住宅・土地統計調査事務費	4,654
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	18,469
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	1,775
16 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	2,345
16 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	7,404
16 財産収入	2 財産売却収入	1 不動産売却収入	土地売却収入	105
17 寄附金	1 寄附金	3 開発関連寄附金	開発協力費寄附金	269,798
18 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	989,751

(単位:千円)

内	容
補助率1/2	
補助率2/3	歯周疾患検診:1,522千円、骨粗しょう症検診:89千円、健康手帳:220千円、健康相談:22千円、生保特定健診:370千円、肝炎ウィルス検診:2,401千円
補助率1/3	
旧農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	＊事業負担割合(事業費:国50%、府5%、市45%)
補助率10/10	
有害鳥獣の駆除及び防護柵等防除施設設置に係る補助	
耐震診断事業補助金:120千円(補助率1/4)、木造住宅本格耐震改修事業補助金:2,250千円(補助率1/2)、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:7,500千円(補助率1/2)	
補助率2/3	
補助率1/2	
放課後・休日の子ども活動支援	補助率2/3
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援	補助率2/3
史跡公有化事業費補助金:8,405千円(恭仁宮跡史跡指定地購入 補助率1/10)、文化財緊急保存費補助金:1,500千円(市内遺跡調査 補助率1/4)	
府民税徴収に係る京都府からの委託金	
参議員議員選挙に係る京都府からの委託金	
京都府知事選挙に係る京都府からの委託金	
住宅・土地統計調査に係る京都府からの委託金	
市有地貸付 大里区:428千円、曾根山区:1,800千円、茶園分:48千円、商工会:641千円、女性センター駐車場用地:2千円、集会所敷地:13千円、山城支所敷地(山城町土地改良区):19千円、府営住宅敷地賃借料:8,199千円、木津駅前土地区画整理事業分:6,237千円、個人貸付1,082千円	
市有建物貸付 基幹相談支援センター:542千円、ふれあいセンター:1,107千円、土地改良区:126千円	
財政調整基金利子:851千円、減債基金利子:54千円、育英資金交付基金利子:7千円、土地開発基金利子:25千円、土地改良事業基金利子:5千円、地域福祉基金利子:147千円、公共施設等整備基金利子:1,092千円、森林公園施設整備基金利子:3千円、準財産区等事業基金利子:5千円、農業振興関係基金利子:3千円、清掃センター建設整備基金利子:151千円、ふるさと応援基金利子:2千円	
南京都奈良線線下補償組合:1,776千円、笠置町高圧電線線下補償組合:329千円、上粕線下補償協議会:546千円、木津町線下補償組合:4,753千円	
木津南地区道路残地	
都市再生機構からの寄附金 集会所建設:63,659千円、木津東西線:1,639千円、木津城址公園:133,000千円、第1近隣公園:71,500千円	
財政調整基金からの繰入金	

平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	平成25年度 当初予算案
18 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	1,040,000
18 繰入金	1 基金繰入金	3 準財産区等事業基金繰入金	準財産区等事業基金繰入金	4,275
18 繰入金	1 基金繰入金	4 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	100,000
18 繰入金	1 基金繰入金	5 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	700
18 繰入金	1 基金繰入金	6 山城町森林公園施設整備基金繰入金	山城町森林公園施設整備基金繰入金	1,170
18 繰入金	1 基金繰入金	7 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	2,993
20 諸収入	4 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,106
20 諸収入	4 受託事業収入	2 教育費受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査事業費	10,627
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	1,259
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	10,983
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	8,279
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,934
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,350
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	2,000
21 市債	1 市債	1 総務債	山城支所整備事業債	86,700
21 市債	1 市債	2 衛生債	クリーンセンター整備事業債	1,004,000
21 市債	1 市債	3 農林水産業債	農道整備事業債	36,400
21 市債	1 市債	4 土木債	道路新設改良事業債	68,100
21 市債	1 市債	4 土木債	準用河川井関川改修事業債	14,400
21 市債	1 市債	4 土木債	街路事業債	38,500
21 市債	1 市債	5 消防債	消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業債	6,100
21 市債	1 市債	5 消防債	防災備蓄倉庫整備事業債	1,100
21 市債	1 市債	5 消防債	防災行政無線整備事業債	99,600

(単位:千円)

内	容
山城支所整備事業、木津中央地区墓地用地購入事業、道路新設改良事業、街路事業、公共下水道事業特別会計繰出金、小学校施設整備及び都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還、(仮称)城山台小学校建設事業、木津中学校改築事業のために	
準財産区財産事業補助金(市坂区:2,448千円、曽根山区:1,440千円、梅谷区:387千円)	
クリーンセンター整備事業の財源として	
加茂町有害鳥獣防護柵設置モデル事業、瓶原親水公園管理事業のために	
森林公園ログハウス給湯器更新事業のために	
育英資金交付事業のために	
あき地除草業務受託料 10,000㎡×110.6円＝1,106千円	
浄瑠璃寺庭園修理に伴う発掘調査及び出土遺物整理作業受託事業収入:9,927千円、その他民間からの受託事業収入:700千円	
広報きづがわ及び市ホームページへの広告掲載料	
オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	
派遣職員人件費	
派遣職員人件費	
総合がん検診自己負担金(胃:1,407千円、喀痰:159千円、大腸:764千円、前立腺:409千円、肝炎:195千円)	
三重中央開発(株)周辺水質検査分担金:321,280円×4回×1.05≒1,350千円	
リサイクル拠出金	
合併推進債	
合併推進債	
基幹農道:9,400千円(公共事業等債)、上狛東部アクセス道路:27,000千円(合併推進債)	
木津山田川線:40,300千円(合併推進債)、市道2-15号線:3,500千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)、西垣外加茂線:6,800千円(公共事業等債)、内垣外内田山線:12,900千円(公共事業等債)、木津東西線:1,400千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)、避難路整備(防災対策事業債):3,200千円	
公共事業等債	
東中央線:34,000千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)、加茂駅前線:4,500千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)	
防災対策事業債	
防災対策事業債	
緊急防災・減災事業債	

平成25年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成25年度 当初予算案
21 市 債	1 市 債	6 教 育 債	梅 美 台 小 学 校 校 舎 増 築 事 業 債	214,200
21 市 債	1 市 債	6 教 育 債	木 津 中 学 校 改 築 事 業 債	899,500
21 市 債	1 市 債	6 教 育 債	体 育 施 設 改 修 事 業 債	10,300
21 市 債	1 市 債	7 臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	1,400,000

(単位:千円)

内	容
学校教育施設等整備事業債	
学校教育施設等整備事業債	
地域活性化事業債	

施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,729					16,729
	(参考)前年度当初予算額				14,646	
本年度予算額の主な内訳	議会だより及び会議録の印刷、議会中継システムの運営、市政調査研究交付金に関する事務など ※平成25年度は、議場マイク用バッテリー（50個）の交換を行う。：499千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	49	秘書事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,463						3,463
			(参考)前年度当初予算額			3,402	
本年度予算額の主な内訳	※8月上旬に市役所住民活動スペースで開催している平和パネル展に併せて、戦争体験講演会を行い、平和の尊さを次世代に伝える。:20千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,064					1,064
	(参考)前年度当初予算額				1,806	
本年度予算額の主な内訳	市ホームページの運営など ※インターネット放送などで木津川市をアピールし、知名度向上のために記者会見用バックパネルを購入する。:245千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	閲覧者に市の行政情報や行事等を、早期にわかり易くお知らせすることにより、市政に対する理解と関心を高める。					
市民参加の状況	広報以外の伝達手段として、ホームページから情報をリアルタイムに配信する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,004					1,259 29,745
	(参考)前年度当初予算額				31,847	
本年度予算額の主な内訳	広報きづがわの発行(月平均29,500部)、点字広報及び声の広報に関する事務など ※山城地域の掲示板を修繕し地元へ引継ぎ、又は撤去を行う。:587千円 ※広報用デジタルカメラ2台のうち1台を更新する。:292千円					
主な特定財源	広報紙等広告掲載料:1,259千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きづがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,508					10,508
			(参考)前年度当初予算額			10,322
本年度予算額の主な内訳	公文書の登録事務、文書ファイリングシステムの管理など ※公文書の適正管理のため、山城支所で保管している文書の棚卸や文書ファイリングシステムデータとの突合などを行う。:1,407千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文書管理を適正に行い、情報公開制度からの要請に応える。また、郵便物等の受領、分配及び発送を円滑に行い、業務の効率化、コスト削減に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	356					356
	(参考)前年度当初予算額				360	
本年度予算額の主な内訳	行財政改革推進委員会の運営、行財政改革に関する事務など 行財政改革推進委員会委員報酬:292千円 ※平成25年度は、事業仕分けを実施する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民ニーズに応えられ、持続可能な自治の運営が行えるよう、第2次行財政改革大綱及び行動計画に基づき、行財政改革を実施する。					
市民参加の状況	行財政改革推進委員会の委員に公募で選出された3名の市民を含める。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,431					473 5,958
			(参考)前年度当初予算額			39,554
本年度予算額の主な内訳	自然災害や火災などに備えて加入している市有建物に対する災害共済の保険料:2,842千円 遊休資産の売却を進めるための土地鑑定料:1,169千円					
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:473千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	81,267					500 80,767
	(参考)前年度当初予算額				104,789	
本年度予算額の主な内訳	市役所本庁舎及び来客用駐車場の維持管理など ※空調機の故障によるサーバーのトラブルを解消するため、本庁舎3階及び6階のサーバー室に空調機を増設する。:11,945千円					
主な特定財源	自動販売機電気代:500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針の基、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,593					28,593
			(参考)前年度当初予算額			30,413
本年度予算額の主な内訳	公用車の効率的な運行及び適正管理、市有バスの運行など ※老朽化した公用車5台を廃車、環境負荷の少ない車両3台を購入する。:4,258千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を見直し、管理経費等の削減、効率的で適正な管理を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公用車の台数を見直し、コスト削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,986					9,986
			(参考)前年度当初予算額			1,392
本年度予算額の主な内訳	※平成26年度～平成30年度を対象期間とする総合計画後期基本計画を策定する。:8,508千円 ※国際交流員を活用したペンパル事業(市立中学校と英国の学校との間で手紙などを交換)や国際交流イベントを行う。:35千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重要施策の調査、研究及び企画立案などを行う。					
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実 5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,794					8,794
	(参考)前年度当初予算額				6,443	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金事業 ※JR奈良線複線化第2期事業(設計及び環境影響評価に着手)に対する負担金:5,840千円 ※相楽郡広域事務組合において、相楽会館の排煙装置や非常用照明などの修繕を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	94,770		4,877	3,807		911 85,175
	(参考)前年度当初予算額				99,751	
本年度予算額の主な内訳	コミュニティバスの運行など ※平成25年度下半期から加茂路線(8路線)のうち6路線にデマンド方式を導入する。					
主な特定財源	コミュニティバス使用料:911千円 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金:4,877千円 京都府交通確保対策費府補助金:3,807千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通不便地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などをはじめとして、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	137					137
			(参考)前年度当初予算額			638
本年度予算額の主な内訳	ふるさと納税制度をPRするため、チラシの作成、送付などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ふるさと納税制度をPRする。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3527	環の拠点創出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	609					609
	(参考)前年度当初予算額				260	
本年度予算額の主な内訳	山城町上粕の茶間屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点の整備を目指し、準備委員会において検討を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町上粕の茶間屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点の整備及び地域の活性化を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3455	山城支所整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成22年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	118,894				86,700	30,000 2,194
	(参考)前年度当初予算額				1,402	
本年度予算額の主な内訳	新たな市民サービスの拠点として、山城支所庁舎の新築に続き、旧庁舎及び福祉センターの解体と旧3階建て部分の増築、駐車場整備などを行う。					
主な特定財源	山城支所整備事業債:86,700千円 公共施設等整備基金繰入金:30,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城支所の整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	161 防犯灯整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	63,636					63,636
	(参考)前年度当初予算額				47,466	
本年度予算額の主な内訳	防犯灯の維持管理など ※木津中央地区において、住宅が建築されたところから順次防犯灯を設置する。(平成25年度は100基を予定):2,751千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	93,410					93,410
			(参考)前年度当初予算額			37,199
本年度予算額の主な内訳	平成21年度からの行政地域制度に基づいて、地域長・副地域長を置き、積極的なコミュニティ活動を促進するため地域活動支援交付金を交付し、さらなる自治の振興を図る。 地域長報酬:230千円×32人＝7,360千円 副地域長報酬:105千円×32人＝3,360千円 地域活動支援交付金:26,000世帯×500円＝13,000千円 ※(仮称)州見台1・2丁目集会所を新築する。(軽量鉄骨造、平屋建、延べ床面積:184.41㎡):63,660千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的に関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。					
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,275					4,275
	(参考)前年度当初予算額				4,240	
本年度予算額の主な内訳	木津町地域の準財産区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、準財産区が所有する土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成25年度は、曽根山区へ1,440千円、梅谷区へ387千円、市坂区:2,448千円の交付を予定する。					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金:4,275千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,190					5,190
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	指定管理者制度導入のため、山城保健センター管理事業費から分離して予算計上 指定管理料:4,173千円 ※雨漏りの原因を明らかにし、改修方針を検討するため、施設点検を行う。:527千円 ※社会福祉協議会ボランティアによる配食サービスができるように調理室の改修を行う。:490千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入する。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課						
事 業	201 庁内LAN維持管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	81,338						81,338
	(参考)前年度当初予算額					80,009	
本年度予算額の主な内訳	庁内LANの維持管理、情報系システムの保守など ※(仮称)城山台小学校及び木津中学校における光回線構築、ネットワーク設定などを行う。:2,457千円 ※税申告支援システムの導入に伴い、中央交流会館及び加茂文化センターにおけるネットワーク設定などを行う。:1,393千円 ※MyWebサーバの更新などを行い安全性の向上を図る。:17,665千円 ※情報系パソコン(90台)の更新を行う。:12,987千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,592					5,592
			(参考)前年度当初予算額			3,596
本年度予算額の主な内訳	LGWAN装置の保守、京都府デジタル疎水回線の維持管理など ※5年ごとに必要なLGWAN装置の更新を行う。(京都府とりまとめによる共同購入) :1,962千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国及び地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	138,274			9,000		129,274
	(参考)前年度当初予算額				99,784	
本年度予算額の主な内訳	基幹業務システムの維持管理、各種の制度改正に伴うシステム変更、京都府・市町村共同開発システム運用に係る負担金など ※税申告支援システムの導入を行う。:18,000千円 ※後期高齢者医療システムの更新を行う。:10,263千円 ※共同化システムの機能強化:8,693千円 ※大量発送業務を外部委託するために必要な国保税システム及び福祉医療系システムの改修:4,442千円 ※住民票等自動交付機の撤去:473千円					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金:9,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府市町村共同化システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,111					9,111
			(参考)前年度当初予算額			7,504
本年度予算額の主な内訳	企業立地促進審査会の運営、企業誘致活動、新産業創出交流センター負担金など ※平成23年8月州見台に立地した企業に対して、企業立地促進事業費助成金を交付する。(1年目):3,876千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課						
事 業	3507 生物多様性保全計画策定事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間	平成23年度～平成25年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,872		3,509				363
	(参考)前年度当初予算額					2,761	
本年度予算額の主な内訳	環境省の地域生物多様性保全活動支援事業を活用し、木津北地区における生物の多様性の保全に向けた計画を策定する。 ※3年計画の最終年度として、現地調査・分析、フォーラムの開催、計画案のパブリックコメント実施を経て、地域連携保全活動計画の完成を目指す。						
主な特定財源	生物多様性保全計画策定事業国庫委託金:3,509千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津北地区の生物多様性を保全し、生態系サービスを持続的に供給する。						
市民参加の状況	地域連携協議会を設置し、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全する。						
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 収納課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	48,462					48,462
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構への負担金事業 (平成24年度当初予算は、滞納事務事業費で48,801千円を計上した。)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441 課税事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	93,865			2,814		3,897 87,154
	(参考)前年度当初予算額				60,646	
本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区の使用収益開始が予定される仮換地(1, 800筆)の固定資産税評価を行う。:7,434千円 ※平成27年度評価替に向けて標準宅地(280地点)の鑑定評価を行う。:17,052千円 ※平成27年度評価替に向けて平成26年1月に市内全域の航空写真撮影等を行う。:9,755千円 ※平成27年度評価替に向けて路線価の付設作業などを行う。:2,970千円 ※家屋評価用パソコン(1台)の更新を行う。:174千円					
主な特定財源	京都府緊急雇用対策事業補助金:2,814千円 税関係証明手数料:3,700千円 自動車臨時運行許可証交付手数料:197千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 収納課					
事 業	445	徴収事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,801					600 7,201
			(参考)前年度当初予算額			5,477
本年度予算額の主な内訳	軽自動車税口座振替者への納税証明や納税を催促するための督促状等を郵送する。:1,225千円 徴収率の向上と納税者の利便を図るため、口座振替やコンビニ収納を行う。:3,591千円					
主な特定財源	督促手数料:600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	納税者の生活スタイルの多様化に対応した納税環境の整備、納税意識の高揚、収納率の向上を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	461 戸籍住民基本台帳事務事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間					新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	15,138		258	55		7,931	6,894	
	(参考)前年度当初予算額					2,259		
本年度予算額の主な内訳	※平成25年度末に予定される木津中央地区の換地処分に伴い住基システムの変更を行う。:5,633千円 ※新たにコンビニ交付事業への参画が想定される事業者の発行試験を行う。:225千円 ※出生・婚姻・死亡により、窓口で戸籍届・住民異動届の手続きに来られた方に手渡すためのメッセージカードを印刷する。:96千円							
主な特定財源	印鑑証明交付手数料:7,931千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:258千円 人口動態事務府委託金:55千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,847					9,974	4,873	
			(参考)前年度当初予算額			54,693		
本年度予算額の主な内訳	住基ネット機器やコンビニ交付システム機器の保守管理など ※住基法改正に伴い外国人が住基カードを利用できるようにするためICカード標準システムの変更を行う。:1,239千円 ※住基ネット操作者の認証を行う照合情報読取装置を静脈認証方式のシステムに変更する。:578千円							
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料:9,524千円 印鑑証明交付手数料:450千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	3126 戸籍情報システム管理事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	8,623					6,723	1,900	
			(参考)前年度当初予算額			23,828		
本年度予算額の主な内訳	※平成25年度末に予定される木津中央地区の換地処分に伴い戸籍情報システムの変更を行う。:714千円 ※大規模災害による戸籍データの滅失を防ぎ、戸籍の迅速な再生が可能となるよう、法務省が進める戸籍副本データ管理システムを導入し、遠隔地に副本データを保存・管理する。:3,098千円							
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:6,723千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3537	参議院議員選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	38,758			37,264		1,494
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成25年7月28日任期満了を迎える参議院議員選挙費 ※開票事務の迅速化・効率化のため自書式投票用紙読取分類機(1台)を購入する。:3,360千円					
主な特定財源	参議院議員選挙事務費府委託金:37,264千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3538 京都府知事選挙事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度～平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,407			16,406		1
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成26年4月15日任期満了を迎える京都府知事選挙費(平成25年度支出予定分を予算計上)					
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金:16,406千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	農業委員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3539	農業委員選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,932					10,932
	(参考)前年度当初予算額					0
本年度予算額の主な内訳	平成25年9月30日任期満了を迎える農業委員選挙費					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3540	住宅・土地統計調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,659			4,654		5
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	5年ごとに実施される住宅・土地統計調査費(調査基準日は、平成25年10月1日の予定)					
主な特定財源	住宅・土地統計調査事務費府委託金:4,654千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	164,938			1,623		163,315
			(参考)前年度当初予算額			171,324
本年度予算額の主な内訳	一般職員職員(23名)、非常勤嘱託職員(1名)の人件費 ※高齢者いきいきサポート設置事業 京都府緊急雇用対策で雇用する非常勤嘱託職員を活用し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援するため、ボランティア・サークル活動や仕事などに関する相談窓口を設置する。: 1,623千円					
主な特定財源	京都府緊急雇用対策事業補助金:1,623千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	職員給与等					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	159,191			56,246			102,945
			(参考)前年度当初予算額			119,842	
本年度予算額の主な内訳	75歳未満の障害者で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担分を助成する。 府制度分(身障手帳1・2級保持者又は療育手帳A所持者若しくは身障手帳3級かつ療育手帳B所持者で所得制限内の者)＋市単独制度分(府制度の所得超過者と、身障手帳3級保持者又は療育手帳B所持者で所得制限内の者)						
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):56,246千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害児(者)の医療費を助成し、経済的な負担と、疾病の早期発見・治療によって重症化を防止し、健康の保持と福祉の向上を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	54,583			26,958		27,625
			(参考)前年度当初予算額			57,275
本年度予算額の主な内訳	ひとり親家庭の医療費を助成 審査支払手数料:1,420千円 扶助費:52,977千円(府制度分:52,508千円、市制度分:469千円)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):26,958千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭に対する支援施策の充実のため、平成25年8月から従来の母子家庭に加えて父子家庭についても対象とする。また、福祉医療費助成制度は対象者の経済的負担を軽減して健康の保持と保健の向上を目的としているもので、京都府の所得基準額を上回った方を対象としていた市単独制度は廃止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	273,761			69,604		204,157
	(参考)前年度当初予算額				231,636	
本年度予算額の主な内訳	小学校6年生までの乳幼児、児童について、医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担分のうち、200円/月/医療機関を超える部分を助成する。 平成24年9月施行の新制度が通年事業となる。					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):69,604千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児及び児童の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,752					4,752
			(参考)前年度当初予算額			3,880
本年度予算額の主な内訳	※福祉施策の充実を図るため、福祉タクシー利用券交付対象者に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている障害程度が1級の方を追加する。この追加措置により、該当者:30人、助成費:360千円の増加を見込む。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	外出が困難な障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	823,314		410,243	205,970		207,101
	(参考)前年度当初予算額				746,865	
本年度予算額の主な内訳	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律(平成24年法律第51号)の施行により、障害者自立支援法が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)へ改正される。 法に基づく日常生活・社会生活の支援が、共生社会を実現するため、社会参加の機会の確保及び地域社会における共生、社会的障壁の除去に資するよう、総合的かつ計画的に行われることを法律の基本理念として新たに掲げられた。					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:410,243千円 障害者自立支援給付費府負担金:205,121千円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:849千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。 「制度の谷間」を埋めるべく、障害者の範囲に難病等が加えられた。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	116,707		24,443	12,221		80,043
			(参考)前年度当初予算額			106,478
本年度予算額の主な内訳	障害者が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種支援を行う。 聴こえのコミュニケーション支援事業委託料:6,999千円 障害者相談支援業務委託料:13,622千円 地域活動支援センター事業委託料:8,232千円 障害者日常生活用具助成費:19,235千円 障害者一時支援助成費:22,259千円 障害者移動支援事業:38,972千円 障害者訪問入浴支援助成費:6,975千円 障害者自動車運転免許取得・自動車改造助成費:400千円					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:24,443千円 障害者地域生活支援事業費府補助金:12,221千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,062		1,499	754			809
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)により、京都府から権限移譲された事業である。 身体に障害のある18歳未満の児童に対して指定自立支援医療機関において生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。						
主な特定財源	障害者自立支援医療費国庫負担金:1,499千円 障害者自立支援医療費府負担金:750千円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:4千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対し、医療の給付によって確実な治療効果が期待されるときに給付を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3547	難聴児補聴器購入費助成事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	545						545
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	難聴児補聴器購入費助成費:545千円 対象者数として、10名を見込む。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の補聴器購入費用の10分の5を助成する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3554	障害児通所サービス事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	100,922		50,293	25,146			25,483
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	障害児支援については、重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害種別に分かれた施設体系について、通所による支援の「障害児通所支援」と、入所による支援の「障害児入所支援」に一元化され、「障害児通所支援」については府から移管された。 審査支払手数料:335千円 障害児通所サービス費:100,587千円						
主な特定財源	障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金:50,293千円 障害児施設措置費(給付費等)府負担金:25,146千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	957	老人医療助成事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	134,812			66,329		68,483
			(参考)前年度当初予算額			131,479
本年度予算額の主な内訳	65歳から70歳未満の方のうち、府基準の所得制限内等の者が対象。医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担金の一部を助成する。 事務の効率化と日常業務の負担軽減を図るため、福祉医療受給者証の印刷及び発送業務を外部委託する。：945千円					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:65,074千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,255千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費（保険診療分）の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	2914 山城老人福祉センター運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,672					2 5,670
	(参考)前年度当初予算額				2,487	
本年度予算額の主な内訳	※廃止予定の山城福祉センターの代替施設として、やすらぎコミュニティセンター等の利用者の増加が見込まれるため、駐車スペースを舗装整備する。:3,000千円					
主な特定財源	山城老人福祉センター公衆電話使用料:1千円 山城老人福祉センターコピー機使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	297,634		20,184	135,563		141,887
			(参考)前年度当初予算額			320,469
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険特別会計への繰出金:297,634千円 内訳は保険基盤安定繰出金:207,665千円、出産育児一時金繰出金:28,000千円、財政安定化支援事業繰出金:28,599千円、精神・結核医療付加金繰出金:5,200千円、職員給与費等繰出金:28,170千円で、法定外繰出金については当面見合わせる。					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):20,184千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):125,471千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):10,092千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課						
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	570,881			1,673			569,208
	(参考)前年度当初予算額					517,274	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計への繰出金 第7次木津川市老人保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定のための調査、包括支援センター4圏域のうち1つで民間委託を実施する。 介護給付費繰出金:495,061千円 地域支援事業・介護予防事業繰出金:4,367千円 地域支援事業・包括的支援・任意事業繰出金:15,803千円 事務費繰出金:55,650千円						
主な特定財源	京都府緊急雇用対策事業補助金:1,673千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	52,608					52,608
			(参考)前年度当初予算額			52,730
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険山城病院組合の介護老人保健施設やましろの初期建設において発行した地方債に係る元利償還金等に見合う額を構成市町村で按分の上で負担する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護老人保健施設やましろの安定した経営のための負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課						
事 業	3463	介護基盤緊急整備等特別対策補助事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,200			16,200			
	(参考)前年度当初予算額					96,200	
本年度予算額の主な内訳	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるよう、介護保険の地域密着型サービス施設が未整備の「加茂」日常生活圏域において、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービスセンター及び小規模多機能型居宅介護事業所を整備するため、公募で選定された事業者に補助金を交付する。 平成25年度は初度備品整備に係る補助を行う。						
主な特定財源	介護基盤緊急整備特別対策事業費府補助金:16,200千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護基盤緊急整備等特別対策を活用して地域密着型サービス施設の整備を推進する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	592,033			68,367		523,666
	(参考)前年度当初予算額				583,112	
本年度予算額の主な内訳	後期高齢者医療特別会計への繰出金:107,674千円(事務費繰出金:5,363千円 保険基盤安定繰出金:91,157千円 健診事業繰出金(総合健康診断・健康診査実施経費):11,154千円) 広域連合療養給付費負担金:467,997千円 広域連合事務費負担金:16,362千円					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:68,367千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3559	子ども・子育て新システム事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,817					2,817
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	幼保一体化をはじめ、子ども・子育て関連3法に基づく制度の平成27年度施行に向け、その準備に着手する。 平成25年度は事業計画の策定に向けたニーズ調査を行う。 【子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号) 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)】					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども・子育て関連3法に基づき幼児期の子どもへの質の高い教育・保育の提供や、待機児童の解消などを柱とする総合的な子育て施策を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3449	新児童手当支給事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,531,755		1,068,005	231,469		232,281
			(参考)前年度当初予算額			1,491,012
本年度予算額の主な内訳	平成23年度までの子ども手当が平成24年度から児童手当となり、平成24年6月分から所得制限が導入されている。 子ども1人につき3歳児未満の子どもを養育している方に対し月額15,000円、3歳以上小学校修了前の子ども(第1、2子)を養育している方に対し月額10,000円、3歳以上小学校修了前の子ども(第3子以降)を養育している方に対し月額15,000円、中学生を養育している方に対し月額10,000円を支給する。 (所得制限限度額以上の場合、特例給付として、月額一律5,000円を支給。)					
主な特定財源	子ども手当国庫負担金:2,596千円 児童手当国庫負担金:1,065,409千円 子ども手当府負担金:457千円 児童手当府負担金:231,012千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1117 保育所運営事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	350,731		571			68,064 282,096
	(参考)前年度当初予算額				331,916	
本年度予算額の主な内訳	※平成21年度に実施した耐震診断の結果をうけ、相楽保育園の耐震改修工事を行う。:1,250千円 ※いづみ保育園の玄関に雨よけのためのテントを設置する。:189千円 ※木津地域の保育園(7園)に設置されている110番通報装置を更新する。:1,974千円 ※やましろ保育園の送迎バス廃止に伴い、保護者の送迎車両の増加が予想されるため、バス車庫を送迎用駐車場として整備する。:403千円 ※民間保育所を誘致するにあたって、土壌及び地下埋設物調査を行う。:3,780千円					
主な特定財源	保育所保育料:67,144千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:514千円 広域入所受託保育所運営費負担金:406千円 子育て支援交付金:571千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2561	民間保育所施設整備補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	240,028			160,018		80,010
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区において、社会福祉法人愛光福祉会が実施している(仮称)城山台保育園施設整備に対して補助を行う。 平成24年度は補正予算第5号で補助予定額の10分の1相当:26,668千円を予算計上した。平成25年度は補助予定額の10分の9相当:240,028千円を計上する。入所定員は180人となる見込み。					
主な特定財源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:160,018千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民間保育所施設整備のための補助金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1206 木津児童館運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,193		490			5,703
	(参考)前年度当初予算額				2,699	
本年度予算額の主な内訳	木津児童館の管理・運営など ※木津児童館の耐震診断を行う。:2,810千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:490千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,402		672			50 5,680
			(参考)前年度当初予算額			3,012
本年度予算額の主な内訳	小谷児童館の管理・運営など ※小谷児童館の耐震診断を行う。:3,120千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:672千円 漢字検定事務手数料:50千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	保健福祉部 子育て支援課						
事 業	1217 放課後児童健全育成事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	62,481			29,020		18,118	15,343
			(参考)前年度当初予算額			56,466	
本年度予算額の主な内訳	※相楽台児童クラブ及び加茂児童クラブの下足場の雨よけ改修を行う。:409千円 ※木津地域の放課後児童クラブ(7か所)に設置されている110番通報装置を更新する。:1,974千円 ※電子メールを利用し、警報発令時などに保護者へ連絡事項を一斉送信する。:99千円						
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料:17,478千円 放課後児童健全育成事業費府補助金:29,020千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:640千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護扶助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	2774 生活保護費支給事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,172,219		879,164	10,906			282,149
			(参考)前年度当初予算額			809,726	
本年度予算額の主な内訳	病気や怪我、高齢のため働けなくなったり、働いていても収入が少なく生活に困っている方々が健康で文化的な最低限度の生活をできるように、経済的援助を行うとともに、自力で生活できるよう支援する。8種類の扶助内容があり、国の定めた基準により支給を行う。 生活扶助費:204,650千円 住宅扶助費:127,819千円 教育扶助費:9,625千円 介護扶助費:34,456千円 医療扶助費:765,508千円 その他扶助費:22,803千円 施設事務費:7,358千円						
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:879,164千円 生活保護費府負担金:10,906千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1317 総合がん検診事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	130,145		8,239			2,934	118,972
			(参考)前年度当初予算額			124,338	
本年度予算額の主な内訳	がんの早期発見のための検診を実施する。 胃がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、結核・肺がん、子宮がんの各検診。 ※総合がん検診の個別通知に関する業務のうち、案内通知書の印刷、宛名・検診内容の印字、封入・封かんの各作業を外部委託することにより、業務の効率化を図る。:1,518千円						
主な特定財源	がん検診推進事業費国庫補助金:8,239千円 保健事業費自己負担金:2,934千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成25年度～平成33年度			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	203						203
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン 健康推進計画・食育推進計画」に基づき、防煙・喫煙・受動喫煙防止、食育、幼児のう歯予防に係る啓発事業などを行う。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	すこやか木津川21プランに基づき、防煙・喫煙・受動喫煙防止、食育、幼児のう歯防止などに努める。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1357 乳幼児健診事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,976						8,976
	(参考)前年度当初予算額					8,157	
本年度予算額の主な内訳	乳児前期健診、乳児後期健診、幼児健診、幼児歯科健診、3歳児健診を実施する。 消耗品費:1,087千円(ブックスタート絵本など) 三歳児健診精密検査委託料:24千円 医師委託料:4,608千円 歯科医師委託料:2,304千円 健診時に使用する衝立の更新:84千円など						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,203		2,130			9	1,064
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)により、京都府から権限移譲された事業である。 身体が発育が未熟なまま出生した乳児(体重2,000g以下など)で養育のため病院又は診療所に入院が必要な者に対して、必要な医療給付を行い、高額となる場合が多い未熟児養育医療の保護者負担軽減を図る。 負担割合は、国1/2、府1/4、市1/4であるが、府は国保連合会などへ直接支出するため、国負担分と市負担分の合計を保護者へ給付する仕組みとなる。						
主な特定財源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:2,130千円 未熟児養育医療自己負担金:9千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体が発育が未熟なまま出生した乳児で、養育のため病院又は診療所に入院が必要な者に対して必要な医療の給付を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3550 未熟児訪問事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	213						213
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成23年法律第105号)により、京都府から権限移譲された事業である。 医療機関との連携に要する旅費:110千円 高精度ベビースケールの購入費:103千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体の発育が未熟なまま出生した乳児を訪問し、養育相談などを行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1381	墓地管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	66,282					60,540 5,742
	(参考)前年度当初予算額				3,331	
本年度予算額の主な内訳	※山城町北河原墓地の周囲は、現在は生垣であるが、今後の維持管理のためブロック塀にする地元意向のため、境界確定のための測量を行う。:576千円(生垣の撤去及びブロック塀築造工事の経費は地元負担) ※木津中央地区内にある、5,800㎡の墓地用地の購入:63,000千円					
主な特定財源	東山墓地使用料:540千円 公共施設等整備基金繰入金:60,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	東山墓地の管理など					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	520,727						520,727
	(参考)前年度当初予算額					527,913	
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険山城病院組合への負担金 病院事業債の元利償還金や病床数、救急告示病院病床数、感染症病床数などに応じて地方交付税に算入される額を負担する。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城病院への負担金事業						
市民参加の状況	山城病院開設60周年記念事業として、公募による新名称「京都山城総合医療センター」への移行を図る。						
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,806						9,806
	(参考)前年度当初予算額					8,266	
本年度予算額の主な内訳	相楽休日応急診療所の運営に係る相楽郡広域事務組合への負担金						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	日曜、祝日及び年末年始等の休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民に応急的な診療を提供するため、相楽休日応急診療所を運営する。医療部門は相楽医師会へ委託する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	共同浴場運営費	
所 管	生活環境部 人権推進課							
事 業	1459 共同浴場やすらぎの湯運営事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	18,072					2,126	15,946	
	(参考)前年度当初予算額					15,502		
本年度予算額の主な内訳	共同浴場やすらぎの湯の管理・運営など ※屋上の防水修繕を行う。:1,300千円							
主な特定財源	共同浴場使用料:2,126千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図るため、共同浴場を運営する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	954,949					947 954,002
	(参考)前年度当初予算額				951,496	
本年度予算額の主な内訳	可燃ごみ、不燃ごみの収集・運搬・処分など 可燃ごみ収集運搬委託料:252,884千円 不燃ごみ等収集運搬委託料:209,297千円 不燃ごみ等中間処理委託料:149,952千円 相楽郡西部塵埃処理組合負担金:149,341千円 加茂地域及び木津地域の超過分の可燃ごみは、相楽郡西部塵埃処理組合で焼却できないため民間業者へ処分を委託:188,093千円					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:400千円 犬・猫死体取引手数料:515千円 許可・更新手数料:2千円 不燃物特別処理手数料:30千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481 クリーンセンター整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成29年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,154,444		8,100		1,004,000	100,000 42,344
	(参考)前年度当初予算額				137,222	
本年度予算額の主な内訳	クリーンセンター建設に向け、用地取得、敷地造成等整備工事、水道管理設等を行う。 ※用地取得費(50,202㎡):157,640千円 敷地造成等整備工事費:920,000千円 水道管理設工事負担金:35,000千円 クリーンセンター施設発注支援業務委託料:12,000千円 現場技術支援業務委託料11,760千円など					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:8,100千円 クリーンセンター整備事業債:1,004,000千円 清掃センター建設整備基金繰入金:100,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	277,259					56,550 220,709
	(参考)前年度当初予算額				307,073	
本年度予算額の主な内訳	くみ取り券売りさばきに係る費用等について、平成23年度からは市の公金として処理しており、毎月大谷処理場に搬入されるくみ取り券分は負担金として相楽郡広域事務組合へ支払う。 また、平成22年度以前に売りさばいた旧くみ取り券のうち払い戻しの請求があった際には還付金を支払う。 相楽郡広域事務組合負担金:276,033千円の内訳は、処理場更新公債費:107,162千円、し尿処理費(従来分):111,712千円、し尿処理費(収支不足補てん特例分):759千円、し尿処理手数料分:56,400千円					
主な特定財源	し尿処理手数料:56,400千円 し尿処理手数料清算金:150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	上水道費		目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課						
事 業	1509 簡易水道事業特別会計繰出事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	62,682						62,682
			(参考)前年度当初予算額			58,584	
本年度予算額の主な内訳	簡易水道事業特別会計への繰出金 奥畑加圧ポンプ所建設工事などを行う。 公債費繰出金:16,332千円 建設改良費繰出金:35,552千円 その他事務費等繰出金:10,798千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	簡易水道事業特別会計への繰出金事業						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業委員会費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1517	農業委員会活動事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,269			3,974			4,295
			(参考)前年度当初予算額			8,878	
本年度予算額の主な内訳	農業委員会委員報酬:4,642千円（会長:254千円、副会長:188千円、委員:168千円×25名）						
主な特定財源	農業委員会交付金:2,034千円 農地制度実施円滑化事業費府補助金:1,940千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1533 農業振興単費事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,986			20		56	1,910
	(参考)前年度当初予算額					1,448	
本年度予算額の主な内訳	※万願寺とうがらしを中心とした施設園芸振興を目的に、生産農家の安定した収入を確保するため、山城地域全体として京都府野菜等経営安定対策基金造成に伴う市負担金:706千円 負担割合は、府1/2、市町村3/16、JA1/16、生産者1/4						
主な特定財源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:20千円 農業開発公社受託料:20千円 料理講習会参加費:10千円 農業用設備電気料金負担金:26千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1573 茶業振興対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	366					48 318
	(参考)前年度当初予算額				345	
本年度予算額の主な内訳	※第67回全国お茶まつりが京都大会として行われるにあたって、市町村負担金及び同大会への出品補助を行う。:136千円					
主な特定財源	土地貸付収入:48千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	茶業経営の安定と茶の品質向上、出品茶事業の経費節減、省力化の推進					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	建設部 農政課						
事 業	3534 京力農場プラン作成事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,749			13,695			54
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農後5年までの期間を対象として、青年就農給付金を支給する。:13,125千円						
主な特定財源	京力農業プラン推進事務費府補助金:300千円 新規就農確保事業費府補助金:13,125千円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:270千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	それぞれの集落において話し合いを行い、集落が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン(京力農場プラン)」を作成する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,447			3,055		392
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	事務の効率化を図るため、数量調整円滑化推進事業費、担い手育成総合支援事業費、戸別所得補償推進事業費を統合した。 （平成24年度当初予算額は数量調整円滑化推進事業費：292千円、担い手育成総合支援事業費：341千円、戸別所得補償推進事業費：3,114千円）					
主な特定財源	数量調整円滑化推進事業費府補助金：178千円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金：30千円 戸別所得補償推進交付金：2,847千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1597 木津かんがい排水事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,050					500 2,550
	(参考)前年度当初予算額				185,669	
本年度予算額の主な内訳	木津かんがい排水事業の施設台帳の整備等を行う。					
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金:500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接農地へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	40,511				36,400	4,111
	(参考)前年度当初予算額				12,361	
本年度予算額の主な内訳	府営基幹農道整備事業・山城Ⅱ期地区の平成25年度事業費:60,000千円に対する負担金:10,500千円 上粕東部市道整備に係る負担金:30,000千円					
主な特定財源	農道整備事業債:36,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	基幹的な農道の整備により、集出荷作業の省力化及び運搬経路の効率改善を図り、生産性コスト・輸送コストの低減による農業所得の向上を図る。また、集落間の連絡道路として農村地域の利便性の向上に寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費
所 管	建設部 農政課						
事 業	2778 農地・水保全管理支払交付金事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間	平成24年度～平成28年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,801			199			7,602
	(参考)前年度当初予算額					9,346	
本年度予算額の主な内訳	農地・水・環境保全向上対策事業にかわる制度として、地域共同による環境保全と質的向上のための取組みを行う活動組織に対して支援を行う。 共同活動支援は新規の加茂町大野地区を含めて8地区となる。向上活動支援は新規の加茂町観音寺地区、山城町北綺田地区、吐師地区を含めて7地区となる。						
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:199千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をとおして、地域農業の発展や地域の振興を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3529	農業基盤整備促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成23年度～平成25年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	54,375			23,925		30,450
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	木津かんがい排水相楽地区渋谷川水管橋(延長35m):23,125千円 木津かんがい排水相楽地区柳谷池支線(延長50m):6,250千円 木津かんがい排水市坂地区市坂幹線及び水管橋(延長150m):25,000千円					
主な特定財源	農業基盤整備促進事業費府補助金:23,925千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業用水利施設の整備を行い経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,311					1,170 1,141
	(参考)前年度当初予算額				3,223	
本年度予算額の主な内訳	山城町森林公園内の給湯器を更新する。:1,170千円					
主な特定財源	山城町森林公園施設整備基金繰入金:1,170千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,562					6,562
	(参考)前年度当初予算額				6,562	
本年度予算額の主な内訳	降雨による路面浸食が進み、車両通行に障害が生じている林道神童子線の舗装を行い、林業効率改善による森林保全と緊急時における通行ルートの確保を図る。(5年計画の3年目):4,900千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3483 有害鳥獣対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,881			6,428		600 4,853
	(参考)前年度当初予算額				6,371	
本年度予算額の主な内訳	有害鳥獣の捕獲や防除対策など 猟友会への委託による有害鳥獣の捕獲:3,000千円 野生鳥獣の生息域と人里との間に緩衝帯を設けるバッファゾーン整備(加茂町瓶原地区):900千円 広域防護柵の設置(加茂町瓶原地区):1,850千円 大型捕獲檻の設置:2,150千円 有害鳥獣駆除施設の設置補助:1,913千円 狩猟免許取得のための助成金(5件分):1,159千円など					
主な特定財源	有害鳥獣捕獲負担金:100千円 野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:6,428千円 農業振興関係基金繰入金:500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農林作物を食い荒らす野生鳥獣を捕獲して、被害を軽減することにより、農林作物の生産安定化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	55,921					55,921
			(参考)前年度当初予算額			41,103
本年度予算額の主な内訳	※商工会補助金:40,000千円(市内3商工会の合併により、商工会への補助金を上限額となる京都府小規模事業経営支援事業補助金の1/2相当額へ引き上げる。) ※木造住宅耐震改修を促進し、市内の経済を活性化させるため、市独自の取組みとして、国・府制度への上乗せ補助を行う。 本格耐震改修分:300千円×5件＝1,500千円 簡易耐震改修分:100千円×50件＝5,000千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,264					3,264
	(参考)前年度当初予算額				506	
本年度予算額の主な内訳	相楽消費生活センターの運営に係る相楽郡広域事務組合への負担金					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	消費者安全の確保に関して、事業者に対する消費者の苦情に係る相談、苦情処理のためのあっせん、啓発活動を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,187					25,187
			(参考)前年度当初予算額			25,980
本年度予算額の主な内訳	※いづみ姫をさらにPRするため、イベント等での配付に活用できるキャラクターグッズを作成する。:294千円 ※木津川市観光協会に対し、観光案内所の開設運営をはじめ、「木津川あるきの便利帳」の増刷(10,000部)、「歴史めく木津川市」の改訂版作成(5,000部)、社寺秘宝・秘仏特別開扉の開催、散策ルートの管理などを委託する。:17,219千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来訪者へのサービス、観光トイレの管理、観光協会等をとおした事業の実施により観光の振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,600					5,600
	(参考)前年度当初予算額				5,600	
本年度予算額の主な内訳	平成22年度に再開始した木津川市夏祭り(納涼大会)の実施に対し補助を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民や市民団体が中心となり、楽しんで憩えるイベントづくりを実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,343					33 31,310
	(参考)前年度当初予算額				15,755	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区の平成25年度供用開始部分の認定道路に係る台帳登録作業を含めて、道路台帳の修正を行う。:21,464千円 土地境界確定台帳については、平成20年度の統合以来、年度ごとに画像データとして整理し、概ね5年ごとに位置データ等の詳細な情報を追加更新する。:2,096千円 木津川河川堤防を占用している市道については、5年おきに占用許可更新手続を行うこととなっているが、旧加茂町と旧山城町の図面がデータ化されていないため、占用図面の作成を行う。:4,556千円					
主な特定財源	道路巾員等証明手数料:1千円 境界確定奥書証明手数料:32千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い等を適切に行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3270	木造耐震診断事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	480		240	120		120
	(参考)前年度当初予算額				480	
本年度予算額の主な内訳	木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造耐震診断委託料:48千円×10件＝480千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:240千円 建築物耐震診断事業費府補助金:120千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3370	木造住宅耐震改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,500		4,875	9,750		4,875
			(参考)前年度当初予算額			4,500
本年度予算額の主な内訳	木造住宅耐震改修実施に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×5件＝4,500千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:300千円×50件＝15,000千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:4,875千円 木造耐震改修事業費府補助金:9,750千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課						
事 業	1745 道路橋りょう事務事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,904						3,904
			(参考)前年度当初予算額			2,191	
本年度予算額の主な内訳	※土木積算システム機器の更新、システムの再構築及び旧システム機器の廃棄を行う。:2,491千円 ※電子入札への対応及び業務の効率化のため、PDFソフト(6ライセンス)、土木建設系CADソフト(3ライセンス)を購入する。:724千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路橋りょう全般に関する庶務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	71,708					220 71,488
	(参考)前年度当初予算額				62,691	
本年度予算額の主な内訳	市道の中央線や外側線などが劣化し消えているところが多いため、交通量の多いところや通学路となっているところなど優先度を勘案し、順次マーキングを行う。平成25年度は東西幹線1号などを予定する。:3,074千円					
主な特定財源	屋外広告物許可申請手数料:220千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773 道路新設改良事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,750				3,200	6,550
	(参考)前年度当初予算額				21,684	
本年度予算額の主な内訳	※加茂町大野地区における道路側溝改修に伴う分筆測量:2,600千円 ※山城町綺田地区の道路溢水対策のための水路改修:4,650千円 ※道路幅が狭く急峻で高齢者が多い加茂町山ノ上地区の市道加1－6号線道路改良:2,500千円					
主な特定財源	道路新設改良事業債:3,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1777	木津山田川線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成18年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	129,773		48,400		36,900	40,000 4,473
			(参考)前年度当初予算額		132,156	
本年度予算額の主な内訳	道路拡幅及び歩道整備工事(延長:230m、道路幅員:15.4m)を行い平成26年度での完了を目指す。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:48,400千円 道路新設改良事業債:36,900千円 公共施設等整備基金繰入金:40,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国道24号の歩道拡幅事業に併せて、木津山田川線の道路拡幅及び自歩道の整備を行うことにより、バリアフリーの歩道による公共施設へのネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3378	木津東西線整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成21年度～平成25年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,532	4,006		1,200		5,326
		(参考)前年度当初予算額				23,238
本年度予算額の主な内訳	木津南地区と木津東地区の骨格となる幹線道路である木津東西線について、梅美台から梅谷(木津中ノ川線)へ接続する道路の整備を行い、市内道路ネットワークの形成を図る。 平成25年度の事業完了を目指す。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:4,006千円 道路新設改良事業債:1,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津東西線は木津南地区の幹線道路であるが、現道の一部が線形不良、幅員狭小のため、改良が必要である。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3432	市道2－15号線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成19年度～平成30年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,500		5,500		3,500	4,500
			(参考)前年度当初予算額			13,300
本年度予算額の主な内訳	加茂町大畑地内の狭隘道路の拡幅や法面危険箇所の整備を行う。 平成25年度は、延長:55m(擁壁、防護柵)の施工を予定する。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:5,500千円 道路新設改良事業債:3,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	狭隘な道路の拡幅や市道法面の危険箇所の整備を行うことにより、災害時の緊急避難路の確保を行い、市内道路ネットワークの形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3433	西垣外加茂線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,410		9,350		6,800	3,260
	(参考)前年度当初予算額				14,175	
本年度予算額の主な内訳	平成25年度は、道路用地の購入(399.28㎡)：14,500千円、物件補償(2件)：2,500千円などを予定する。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:9,350千円 道路新設改良事業債:6,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434 内垣外内田山線他道路改良事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	32,125		17,600		12,900	1,625
			(参考)前年度当初予算額			41,913
本年度予算額の主な内訳	平成25年度は、道路用地の購入(874.96㎡):32,000千円などを予定する。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:17,600千円 道路新設改良事業債:12,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523 内水対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,585					9,585
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	木津合同樋門における内水排除能力向上のための排水ポンプ設備新設に伴う発動発電機導入により、これに屋根を設置し、既設の高圧受電設備を撤去する。 また、ポンプによる強制排水を行うには、その都度ホースの設置が必要であることから、排水管の常設に向けた設計を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	内水対策として排水機の能力を増強する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課						
事 業	1821	準用河川改修事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,864		8,000		14,400		10,464
	(参考)前年度当初予算額					2,800	
本年度予算額の主な内訳	※水利権の関係で地元から要望されている準用河川井関川の可動堰の設置を行う。:30,064千円 ※上流側は加茂町施行、国道163号から下流は京都府施行で整備が進められてきた準用河川真路川の一部未整備区間において、整備を行うために必要な用地取得などを行う。:2,800千円						
主な特定財源	河川改修事業費国庫補助金:8,000千円 準用河川改修事業債:14,400千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825 急傾斜地崩壊対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,500					7,250 7,250
	(参考)前年度当初予算額				12,000	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険個所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金。継続事業として、鹿背山地区、加茂町大野地区で事業を実施する。 鹿背山地区:40,000千円×20%=8,000千円 加茂町大野地区:130,000千円×5%=6,500千円					
主な特定財源	急傾斜地崩壊対策事業費分担金:7,250千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3440 都市計画審議会事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	932						932
	(参考)前年度当初予算額				345		
本年度予算額の主な内訳	都市再生機構による木津中央特定土地区画整理事業計画の変更、クリーンセンター整備に係る都市計画変更などの案件に対応する。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画法に基づく市の都市計画に関する事項を審議する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3515 緑の基本計画策定事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境の保全と継承						
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,120						3,120
	(参考)前年度当初予算額					4,678	
本年度予算額の主な内訳	平成24年度に着手した緑の基本計画策定の完了を目指す。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市緑地法に基づき緑地の適正な保全と緑化推進に関する総合的・計画的に実施するため、その将来像、目標、施策などの計画を策定する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	土地区画整理費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	1845 土地区画整理事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	17,601					6,237	11,364	
			(参考)前年度当初予算額			62,741		
本年度予算額の主な内訳	区画2号線と国道24号の接続、木津駅前線の規制解除などを行い関係機関への施設の引継を行う。							
主な特定財源	土地貸付収入:6,237千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津駅前地区における土地区画整理事業							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課			まちづくり事業推進室		
事 業	1853	JR加茂駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,480				4,500	1,980
	(参考)前年度当初予算額				1,080	
本年度予算額の主な内訳	加茂地区から木津・京都方面への幹線道路として、道路ネットワーク重要路線の拡幅整備を行う。 全体事業延長:170m 道路幅員:16. 0m 京都府事業負担金:6,480千円 (48,000千円×13.5%)					
主な特定財源	街路事業債:4,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する加茂駅前線整備事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	80,654				34,000	40,000 6,654
			(参考)前年度当初予算額			52,600
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号とを直接連絡する区間を整備することにより、慢性的な渋滞の続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散し、渋滞緩和を図る。 京都府事業負担金:48,600千円(平成25年度は用地取得、道路築造などを予定:360,000千円×13.5%) 鹿背山地内の関連道路整備:31,954千円					
主な特定財源	街路事業債:34,000千円 公共施設等整備基金繰入金:40,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公共下水道費	
所 管	上下水道部 下水道課							
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	891,039					100,000	791,039	
	(参考)前年度当初予算額					891,234		
本年度予算額の主な内訳	公共下水道特別会計への繰出金 公共下水道の整備や普及促進などを行う。 公債費繰出金:807,611千円 整備事業費繰出金:48,128千円 事務費等繰出金:35,300千円							
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:100,000千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業特別会計への繰出金事業							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3556	木津中央地区公園建設事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章3 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	409,000		204,500			204,500
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区内において、歴史的文化遺産である木津城址の保全とあわせて、スポーツレクリエーション機能を有する木津城址公園を整備する。:266,000千円 また、木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構にも近接している立地から見学者の利用にも供することができる第1近隣公園を整備する。:143,000千円 木津城址公園及び第1近隣公園とも平成25年度末の完了を予定する。					
主な特定財源	公園建設事業費国庫補助金:204,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区内にある木津城址を歴史的文化遺産として保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園を整備する。また、地区外の緑と連担する地区東部に日常的なレクリエーション活動や休養を目的とする公園を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,154		600			25,554
			(参考)前年度当初予算額			17,298
本年度予算額の主な内訳	※空家となっている老朽化した市営住宅の解体工事を行う。(尻枝団地1棟、鈴畑団地2棟、南河原団地1棟):5,689千円 ※入居募集に先立つ空家修繕(4戸):3,600千円 ※清水団地増築部の修繕:3,964千円 ※平成26年度に予定する兎並団地外壁改修工事のための設計:462千円 ※尻枝団地の1戸を入居者へ売却するための土地び家屋鑑定評価:500千円					
主な特定財源	市営住宅使用料:25,544千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 家賃対策国庫補助金:600千円 市営住宅光アクセス装置電気代:9千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2577	営繕事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,967					2,967
			(参考)前年度当初予算額			294
本年度予算額の主な内訳	※京都府内の営繕積算基準等との統一を行い、業務の効率化を図るため建築積算システムを導入する。:323千円 ※営繕事務担当者の実践力向上のため、公共建築工事積算研修及び公共建築設備工事積算研修に参加する。:284千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅全般に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1921 相楽中部消防組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章5 【まちづくりへの参画と協働の創造】 広域的な協力体制の推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	979,656					979,656
	(参考)前年度当初予算額				910,053	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 ※相楽中部消防組合において、消防救急無線デジタル化事業、はしご車のオーバーホール、山城出張所ポンプ車の更新を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1925	消防団運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	78,381					25,597 52,784
	(参考)前年度当初予算額				70,423	
本年度予算額の主な内訳	安全・安心なまちづくりのため、消防団を運営する。 ※防寒着(130着)を購入する。:650千円 ※操法用コンペホース(18本)、ホース(15本)などの購入:1,589千円					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金:23,683千円 消防団員福祉共済掛金消防団負担金受入金:1,164千円 消防団員安全装備品整備等助成事業費補助金:650千円 消防団員公務災害補償金受入金:100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性部団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,035				6,100	21,935
	(参考)前年度当初予算額				18,038	
本年度予算額の主な内訳	円滑な消防団活動を行うため、消防施設の適正な維持管理に努める。 ※小型動力ポンプ(3台)及び加茂2－1部積載車の更新を行う。:8,202千円 ※消防団詰所のシャッター修繕(加茂町高田、加茂町舟屋、山城町上狛南部)を行う。:790千円 ※加茂町井平尾の火の見やぐらを解体する。:375千円 ※消火栓移設等工事に伴う水道事業会計への負担金:9,832千円 ※消火栓移設工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金:153千円					
主な特定財源	消防施設整備事業債:6,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,391				1,100	17,291
	(参考)前年度当初予算額				13,040	
本年度予算額 の 主 な 内 訳	自主防災組織の育成、避難所開設時に要する資機材の整備(平成24年度～平成28年度)など ※加茂町兎並地域に防災備蓄倉庫を設置する。:2,286千円 ※(仮称)城山台小学校及び東部交流会館にAEDを新規設置、既設AED(7台)の更新:2,991千円 ※市民を対象とした避難所開設訓練を実施する。:681千円					
主な特定財源	防災備蓄倉庫整備事業債:1,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、防災倉庫等の配備を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3513 防災行政無線整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	99,643				99,600	43
	(参考)前年度当初予算額				10,000	
本年度予算額の主な内訳	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。 ※平成25年度は、本庁親局の整備を行う。					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債:99,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,397					1,397
			(参考)前年度当初予算額			1,167
本年度予算額の主な内訳	※図書館総合システムの更新に併せて、木津町地域の既設小中学校(8校)で導入されている図書管理システムをスタンドアローン版に更新する。 1か月分のリース料:302千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校図書館の充実と情報化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2001 適応指導教室事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,968			770			8,198
	(参考)前年度当初予算額					8,891	
本年度予算額の主な内訳	※適応指導教室の指導記録作成用パソコン(2台)を購入する。:201千円						
主な特定財源	生徒指導・進路指導総合推進事業費府委託金:770千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017 安全対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,772					8,772
	(参考)前年度当初予算額				18,913	
本年度予算額の主な内訳	各小学校における監視カメラなどによる機械警備の運用、小学校新入生への防犯ブザーの配付など ※遠距離通学する子どもの保護者の負担を軽減するため、通学費補助金制度を導入する。:712千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3532	教育振興基本計画策定事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度～平成25年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,289					3,289
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	教育基本法第17条第2項に基づき木津川市の実情に応じた、教育施策の計画的・総合的な推進と振興のための基本的な計画を策定する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育振興基本計画を策定する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,512					7,512
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	学習指導要領の改訂により、情報処理技術を活用した教科指導や情報教育の充実が求められている。 児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子供たちに求められる創造力や表現力などを養う。 小学校(2校)、中学校(1校)でモデル校を選定し、電子黒板及びデジタル教材などを導入する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室						
事 業	3561 施設管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,096						1,096
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	事務局庶務事業費から教育施設整備室所管分を分離して計上 ※教育施設の営繕に関する積算システムを導入する。:236千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設整備室で所管する庶務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	37,108					37,108
			(参考)前年度当初予算額			7,175
本年度予算額の主な内訳	各小学校の用務員及び給食配膳員に係る労務管理を学校教育課に一元化することにより、事務の効率化を図る。 また、当尾小学校に閉校に伴う当尾地区児童の通学のためのバス運行業務委託料:6,000千円などを計上する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	581,780		72,198	3,000	214,200	242,400 49,982
			(参考)前年度当初予算額			1,093,962
本年度予算額の主な内訳	※平成24年度に着手した梅美台小学校校舎増築工事(16教室増)の完了払分:327,810千円、工事監理委託料:15,708千円、完了検査手数料:422千円、学校備品購入費:9,122千円 ※棚倉小学校改築工事設計に係る建築確認申請手数料:592千円 ※市内小学校の手摺設置工事費:2,000千円 ※木津小学校下水道接続等:20,475千円 ※上粕小学校下水道接続及び南校舎プレイルームを理科室への改修等:23,888千円 ※高の原小学校プールサイド改修工事費:9,713千円など					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:72,198千円 小学校校舎増築事業債:214,200千円 小学校施設使用料:2,400千円 京都府市町村未来づくり交付金:3,000千円 公共施設等整備基金繰入金:240,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,125					10,125
	(参考)前年度当初予算額				10,766	
本年度予算額の主な内訳	※(仮称)城山台小学校の開校などにより不足が見込まれる社会科副読本の増刷(800部)を行う。:1,106千円 ※クラス数の増加に伴い不足が見込まれる教師用教科書・指導書を購入する。:2,044千円 ※修学旅行費補助金及び夏期林間学習補助金については、従来の額の2/3に減額し、平成25年度末をもって廃止する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図り、保護者の負担軽減を目的とした修学旅行費補助等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3551 (仮称)城山台小学校開校準備事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	57,539			26,000		31,539
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成26年4月に開校を予定する(仮称)城山台小学校の教材備品や図書の購入などを行う。 教材備品購入費は、開校時に8クラスと想定し、44,828千円を計上する。 図書等購入費は、3か年での整備計画とし、1年目分:9,115千円を計上する。					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金:26,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	(仮称)城山台小学校の平成26年4月開校に向けた準備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校建設費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	3543 (仮称)城山台小学校建設事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	194,585					190,000 4,585
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	(仮称)城山台小学校については、平成23年度～平成24年度で設計を行い、平成24年度から都市再生機構において工事を実施している。 平成25年度は、都市再生機構への負担金:93,298千円をはじめ、平成26年4月開校に向けた学校備品購入費:85,000千円などを計上するものである。					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:190,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の児童を受け入れるため、木津小学校の分離新設校として、平成26年4月開校を目指し(仮称)城山台小学校を建設する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	24,193					24,193
	(参考)前年度当初予算額				8,266	
本年度予算額の主な内訳	各中学校の用務員及び給食配膳員に係る労務管理を学校教育課に一元化することにより、事務の効率化を図る。 また、木津中学校の改築に伴い生徒を代替グラウンドまで移動させるために必要なバス運行委託料:3,380千円などを計上する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2157	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,184					360 11,824
	(参考)前年度当初予算額				1,967,542	
本年度予算額の主な内訳	※木津第二中学校外壁コンクリートの補修工事を行う。:5,460千円 ※木津第二中学校舞台幕をカーテン式のものに取り換える。:558千円 ※山城中学校技術室屋根の雨漏修繕を行う。:1,203千円など					
主な特定財源	中学校施設使用料:360千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	600					600
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	NPO法人プロデュース・テクノロジー開発センターへの負担金:600千円 日本財団からの助成金6,000千円、木津川市からの負担金600千円、同志社からの負担金600千円、プロデュース・テクノロジー開発センターの負担分300千円より、総額7,500千円の事業費となる見込み。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校建設費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	3544	木津中学校改築事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度～平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,392,608	139,403		899,500	340,000	13,705
		(参考)前年度当初予算額				0
本年度予算額の主な内訳	木津中学校の改築については、平成23年度から平成24年度で設計を行い、平成24年度から都市再生機構において工事を実施している。 平成25年度は、改築に係る13教室分の都市再生機構への負担金:1,172,991千円をはじめ、学校管理備品購入費:80,000千円や旧校舎の解体工事費の前払金:110,250千円などを計上するものである。 平成26年4月から新校舎などの供用開始を予定している。					
主な特定財源	学校施設環境改善交付金:139,403千円 木津中学校改築事業債:899,500千円 公共施設等整備基金繰入金:340,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	校舎等の耐震化及び木津中央地区の使用収益開始による生徒数の増加に対応するため、木津中学校を全面的に改築する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257 社会教育委員事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,516					1,516
		(参考)前年度当初予算額				703
本年度予算額の主な内訳	社会教育に関して市教育委員会に助言を行うため、社会教育委員を設置し研究活動を行う。 また、生涯学習推進計画の策定では、平成23年度のアンケート調査・分析を踏まえ、社会教育委員が中心となつて原案を作成し、これに多くの関係者の意見を反映させるため公募委員を含めた各分野の委員からなる生涯学習推進計画策定委員会を開催し、計画策定・成果物の完成を目指す。:1,013千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会教育に関する諸問題に対応するため、社会教育委員による調査研究等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,582					10,582
	(参考)前年度当初予算額				8,242	
本年度予算額の主な内訳	文化協会・国際交流協会・宇宙少年団などへの補助事業、旧当尾小学校施設の維持管理など ※京都府PTA研究大会(相楽大会)が中央体育館で開催されるため、実行委員会へ補助金を交付する。:110千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会教育全般に関する庶務、社会教育団体への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	3509 地域で支える学校教育推進事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携							
事 業 期 間	平成24年度から				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	6,306			3,942			2,364	
	(参考)前年度当初予算額					3,150		
本年度予算額の主な内訳	学校・家庭・地域が一带となって地域ぐるみで子どもを育てることを目的に、中学校区単位で設置する学校支援地域本部によって、地域住民による学校支援ボランティアの地域力と、学校が求める教育活動をマッチングさせることによって、より効率的な学校支援と教育の充実を図る。 ※平成24年度は山城中学校区及び木津南中学校区で取組を開始したが、平成25年度は全中学校区へ取組を拡大するため、コーディネーター用のパソコン・プリンター各3台を購入する。:390千円							
主な特定財源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:3,942千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域で支える学校教育推進事業(京都府)を活用し、学習支援・運動部活動支援の実施など、地域ぐるみで学校を支える体制を整備することにより、学校教育の充実を図る。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	38,480					1,814 36,666
	(参考)前年度当初予算額				40,040	
本年度予算額の主な内訳	中央交流会館、西部交流会館、東部交流会館の管理など 中央及び西部交流会館は指定管理、東部交流会館は直営による運営を行う。 ※東部交流会館の鉄製扉に防音カーテンを取り付ける。:463千円 ※中央交流会館、西部交流会館、東部交流会館の駐車場の区画線を引き直しする。:235千円					
主な特定財源	東部交流会館使用料:1,800千円 東部交流会館コピー代:14千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興、文化の向上及び福祉の増進を図るため、交流会館の運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321 公民館管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,048					800 10,248
	(参考)前年度当初予算額				9,391	
本年度予算額の主な内訳	瓶原公民館、当尾公民館、南加茂台公民館の管理など ※瓶原公民館の雨漏修繕を行う。:742千円 ※南加茂台公民館駐車場の区画線を引き直しする。:567千円					
主な特定財源	公民館使用料:800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公民館の管理・修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	21,745					20 21,725
			(参考)前年度当初予算額			19,721
本年度予算額の主な内訳	中央図書館の運営など ※図書館総合システムの更新を行うため、1か月分のリース料を計上する。:651千円 ※視聴覚資料の主流がDVDとなっているため、閲覧用DVDプレイヤー(2台)を購入する。:49千円					
主な特定財源	紛失図書弁償代:10千円 図書館コピー代:10千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,286					35 3,251
	(参考)前年度当初予算額				2,504	
本年度予算額の主な内訳	※山城文化財倉庫のトタン葺屋根で雨漏りが発生しているため、屋根の全面補修を行う。:680千円					
主な特定財源	文化財整理保管センター使用料:35千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所の管理等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,243					12,243
	(参考)前年度当初予算額				6,970	
本年度予算額の主な内訳	国史跡・特別名勝浄瑠璃寺庭園保全修理、国重要文化財小林家住宅屋根等保存修理、国指定文化財所有海住山寺防災施設(防災道路)保全修理、重要文化財海住山寺文殊堂屋根保存修理、岡田国神社旧境内地内末社等修理などの事業に対する補助を予定					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,011		2,400			3,611
			(参考)前年度当初予算額			5,271
本年度予算額の主な内訳	史跡高麗寺跡を史跡公園として整備する。 史跡整備実施設計・監理業務委託料:3,980千円 盛土・排水路整備工事費:1,800千円など					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2637 史跡等買上事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	86,060		67,247	8,405		10,408
			(参考)前年度当初予算額			156,655
本年度予算額の主な内訳	史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の公有化を行う。平成25年度の公有化計画面積:4,149.97㎡ 史跡指定地購入費:77,578千円 建物等移転補償費:6,482千円 土地鑑定等委託料:2,000千円					
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金:67,247千円 史跡公有化事業費府補助金:8,405千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2645 発掘調査等受託事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,627					10,627
	(参考)前年度当初予算額				7,106	
本年度予算額の主な内訳	国指定史跡・特別名勝の浄瑠璃寺庭園の修理に伴う発掘調査を平成23年度から受託して行っているが、平成25年度は発掘調査:7,280千円、遺物整理:2,647千円を予定する。 また、民間からの発掘調査の依頼に備えて、700千円を計上する。					
主な特定財源	埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入:10,627千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国指定・特別名勝の浄瑠璃寺庭園の修理に伴う発掘調査を受託し、実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,300		3,000	1,500		1,800
			(参考)前年度当初予算額			8,525
本年度予算額の主な内訳	鹿背山城址の地形測量調査等(6年目)、市内遺跡の緊急発掘調査など					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:3,000千円 文化財緊急保存費府補助金:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2413 加茂文化センター管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,459						40,459
	(参考)前年度当初予算額					15,829	
本年度予算額の主な内訳	平成25年度から指定管理者制度を導入する。 施設管理委託料:36,760千円 ※陶芸窯炉内部の取替修繕を行う。:290千円 ※駐車場の区画線を引き直しする。:287千円 (参考)前年度当初予算額欄の金額:15,829千円は、加茂文化センター管理事業費の予算額。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂文化センターの管理、修繕等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2477	体育施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	51,000				10,300	16,909	23,791
			(参考)前年度当初予算額			36,814	
本年度予算額の主な内訳	中央体育館、スポーツセンターなどの体育施設の管理など。 ※利用者の利便性を向上させるため、中央体育館のトイレを洋式化し、階段に手摺を設置する。:11,500千円						
主な特定財源	体育施設改修事業債:10,300千円 中央体育館使用料:5,040千円 市民スポーツセンター使用料:1,800千円 兜谷テニスコート使用料:2,280千円 兜谷グラウンド使用料:720千円 梅美台テニスコート使用料:1,920千円 木津川台テニスコート使用料:3,000千円 木津川台グラウンド使用料:1,200千円 加茂体育館使用料:300千円 塚穴テニスコート使用料:360千円 赤田川グラウンド使用料:120千円 木津グラウンド使用料:108千円など						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2494 木津学校給食センター管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,340						49,340
	(参考)前年度当初予算額					50,987	
本年度予算額の主な内訳	木津学校給食センターの管理・運営など ※(仮称)城山台小学校の開校に備え消耗器材及び給食用コンテナを購入する。:2,864千円 ※木津川台小学校及び木津南中学校での学級数増加に備え給食用コンテナを購入する。:945千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3354	新設学校給食センター建設事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度～平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,434					6,434
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	市内部の検討委員会において、候補地の選定などについて、検討を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津南地区や木津中央地区における人口急増による児童生徒数の増加に伴い、平成33年度には調理可能食数(8,500食)に対して、10,500食が必要と想定される。これに対応するため、7,000～8,000食規模の施設を建設し、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの統合を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3427 加茂学校給食センター管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	104,124						104,124
	(参考)前年度当初予算額					100,693	
本年度予算額の主な内訳	加茂学校給食センターの管理・運営など ※梅美台小学校での学級数増加に備え給食用コンテナ及び食缶などを購入する。:2,107千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							